



豊富町 まち・ひと・しごと創生総合戦略

自然と人に優しい協働のまちづくり・とよとみ

平成28年2月
豊富町

第Ⅰ章 豊富町人口ビジョン

Ⅰ 豊富町の人口動向	1
① 人口の動向	1
(1) 北海道の総人口及び年齢3区分別の推移と将来推計	
(2) 豊富町の総人口及び年齢3区分別の推移と将来推計	
(3) 人口構造の変化	
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響	
② 自然増減	6
(1) 出生数・死亡数の推移	
(2) 出生数・合計特殊出生率の推移	
(3) 合計特殊出生率の高い市町村の主な特徴と要因	
③ 社会増減	9
(1) 転出・転入の推移	
(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況	
④ 世帯数の推移と人口	11
(1) 世帯数の推移と人口	
(2) 核家族化の状況	
(3) 社会増加率が高い市町村の特徴	
⑤ 人口の移動	13
(1) 年齢階級別の人口移動の状況	
(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況	
(3) 国内の地域別人口移動の状況	
(4) 北海道内の地域別の人口移動の状況	
⑥ 産業別人口の動向	18
Ⅱ 将来人口の推計と人口減少による影響分析	20
① 将来人口の推計	20
(1) 総人口	
(2) 人口減少段階の分析	
(3) 高齢人口比率の長期推計	
(4) 将来人口における自然増減・社会増減の影響度	
② 人口の減少が地域の将来に与える影響の分析・考察	23
(1) 就業人口について	
(2) 小売店など民間利便施設の撤退等について	
(3) 地域産業における人材について	
(4) 公共施設の維持管理等について	
(5) 財政状況について	
(6) 医療・介護について	
Ⅲ 人口の将来展望	26
① 人口分析のまとめ	26
② 目指すべき将来の姿	26
③ 人口の将来展望	27

第Ⅱ章 創生総合戦略計画

I はじめに	29
① 豊富町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の趣旨	
② 豊富町総合戦略の位置づけ	
③ 計画期間	
II 基本的な考え方	30
① 豊富町における人口減少対策の必要性	
② めざす姿と取り組みの基本方針	
③ 豊富町総合戦略推進の基本方向	
④ 豊富町総合戦略の推進管理	
III 基本目標	35
(基本目標1) 豊富町の地域資源を活かした産業振興を図り、安定して雇用を創出する	36
(基本目標2) 豊富町の魅力を発信し、新しい人の流れをつくる	40
(基本目標3) 豊富町の若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	42
(基本目標4) 豊富町の時代にあった地域づくり、安心な暮らしを守る、地域と地域を連携する	44
資料	48



第Ⅰ章

豊 富 町 人 口 ビ ジ ョ ン

I 豊富町の人口動向

1 人口の動向

(1) 北海道の総人口及び年齢3区分別の推移と将来推計

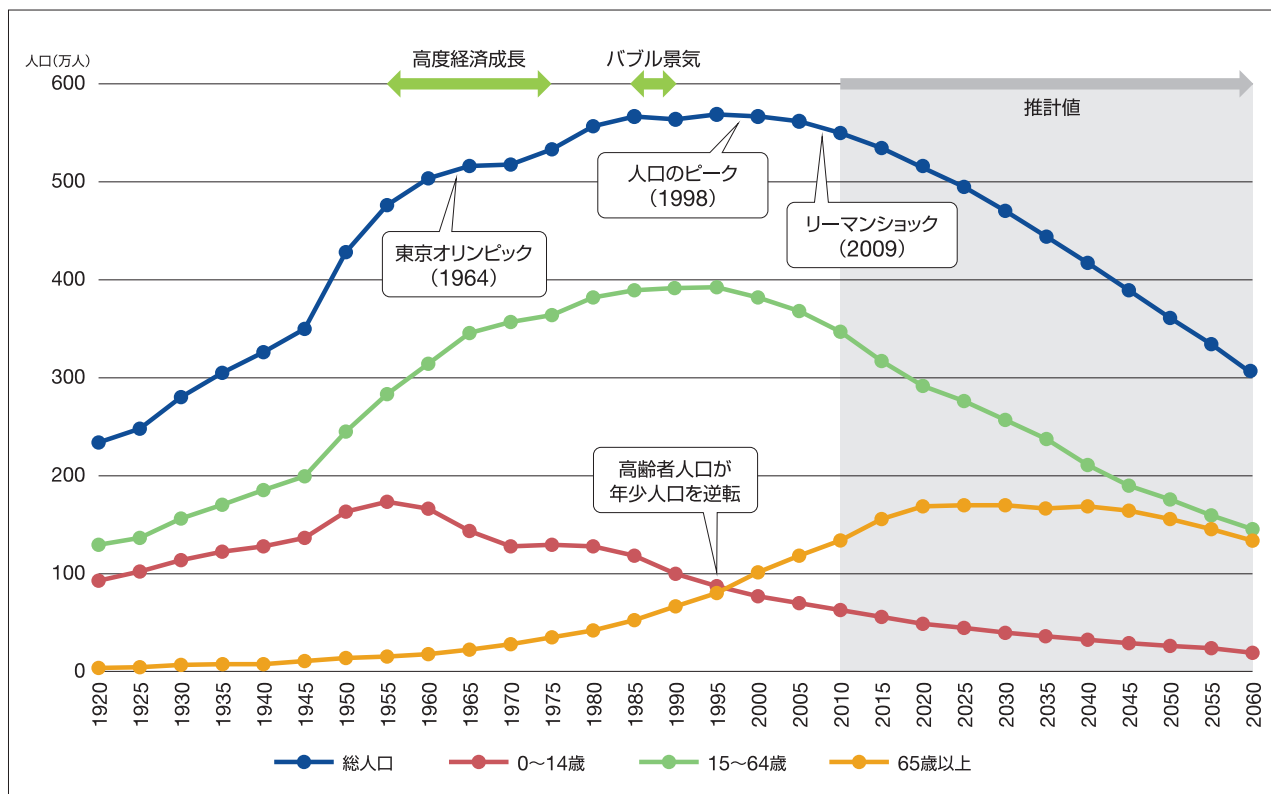
北海道では戦後、人口が急増しましたが、1970（昭和45年）年代の高度経済成長期と1980（昭和55年）年代後半～1990（平成2年）年代前半のいわゆるバブル経済期に人口が減少に転じました。

この原因は、それぞれの時期に他の地域（特に東京圏）へ大きな人口流失があったためですが、こうした変動のなかでも、人口は概ね増加してきました。1990（平成2年）年代後半からは総人口が一定水準維持され、1998（平成10年）年に最も多い569万3千人に達しました。しかし、2010（平成22年）年には、550万7千人まで減少し、現在まで人口減少が続いています。

年齢3区分別の人口については、まず生産年齢人口（15～64歳）では1980（昭和55年）年代まで増加が続きましたが、1990（平成2年）年代後半から減少に転じています。

次に、年少人口（15歳未満）については、1950（昭和25年）年代まで増加を続けた後減少に転じました。第2次ベビーブームにより一時横ばいの時期がありましたが、その後減少し、1990（平成2年）年代後半には、高齢者人口を下回りました。最後に高齢者人口（65歳以上）は、平均寿命が延びたことにより、一貫して増加を続けています。

図表-1 北海道の総人口及び年齢3区分別の推移と将来推計



2010年まで総務省「国勢調査」「推計人口」（1966年以前は「北海道住民登録人口調査」）

2010年～2060年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(2) 豊富町の総人口及び年齢3区分別の推移と将来推計

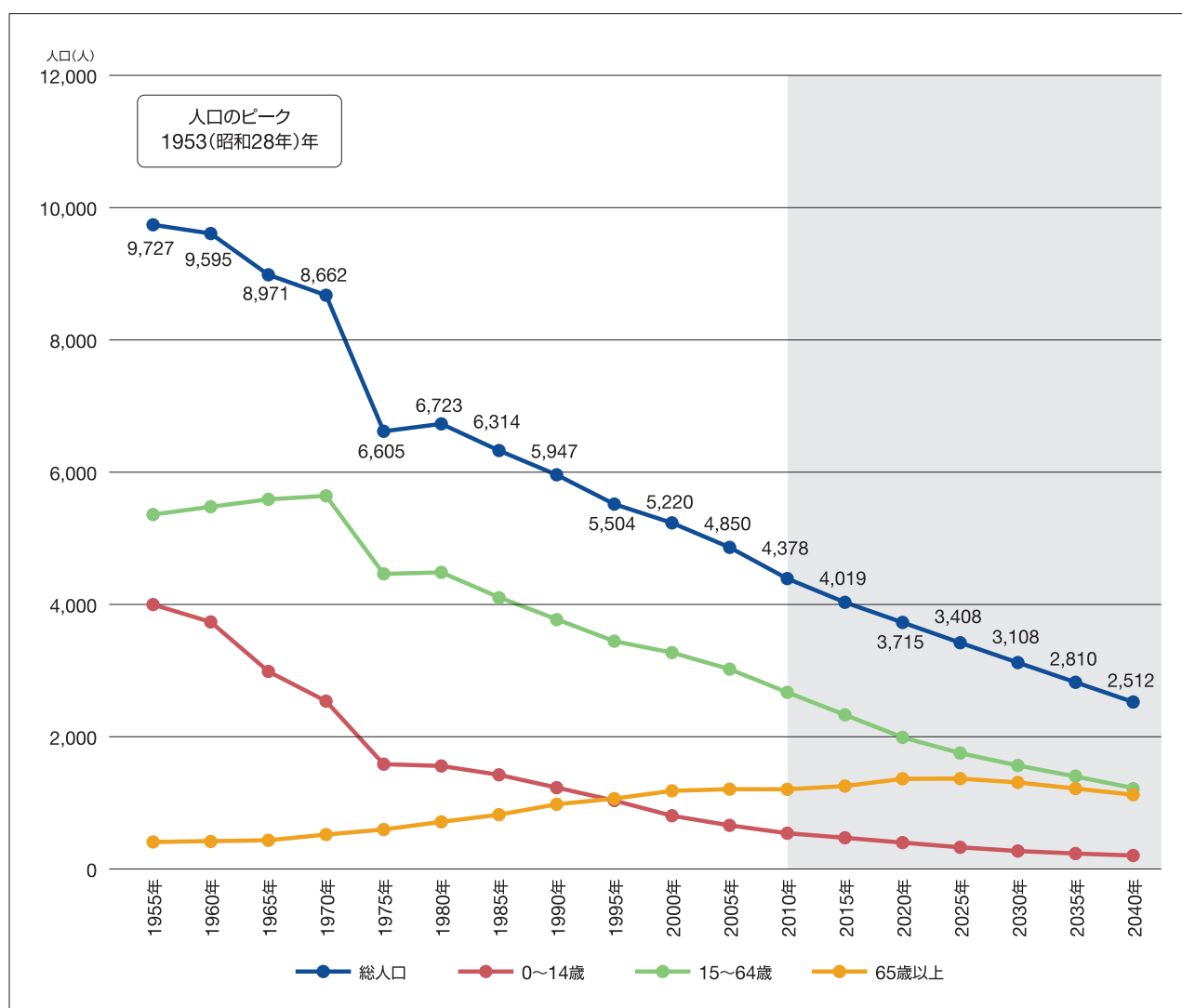
豊富町の人口は、1953（昭和28年）年に11,425人をピークとして、1960（昭和35年）年代までは9,000人台を維持していましたが、その後急速に人口が減少し、2010（平成22年）年の4,378人から5割以上にもおよぶ人口減少となりました。

この人口減少の大きな要因は、1952（昭和27年）～1953（昭和28年）年の日曹炭鉱の休止と、1972（昭和47年）年、同鉱の閉山、そしてこの間の日本経済の高度経済成長期に合わせるように東京圏や札幌市を含む他の都市部への移動、特に15歳以上の生産年齢人口の流出が考えられます。北海道全体の人口は、1998（平成10年）年まで増加しており、他の市町村と共に、高度経済成長期に札幌市を中心とする首都圏へ流出しており、現在もその傾向が続いています。

年少人口（15歳未満）は、生産年齢人口（出産・子育て世代）の人たちが首都圏へ流出したことにより、出生数も減少し、1995（平成7年）年には、高齢者人口（65歳以上）より下回る現象が生じました。

一方、高齢者人口は、生産年齢人口が順次老年期に入ること、また、平均寿命が延びたことから、一貫して増加傾向にあります。

図表-2 総人口及び年齢3区分別の推移と将来推計



2010年まで総務省「国勢調査」「推計人口」（1966年以前は「北海道住民登録人口調査」）

2010年～2060年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

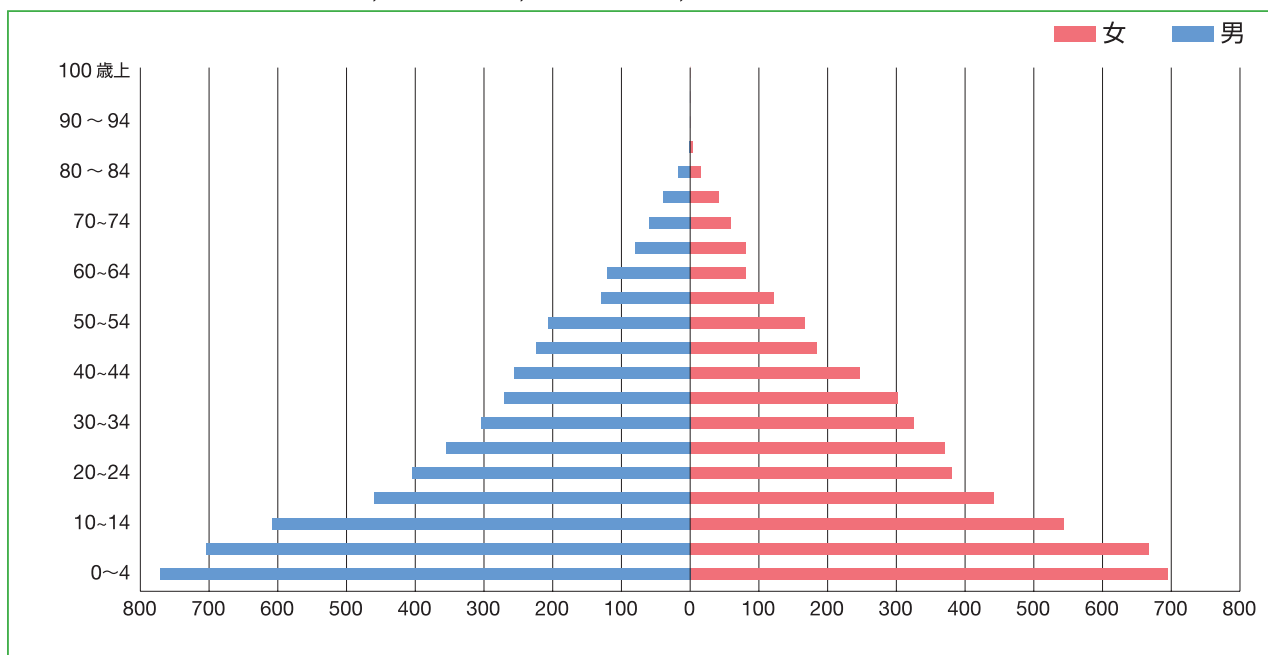
(3) 人口構造の変化

図表-3は、人口構造の男女・年齢階級別（人口ピラミッド）の変化を示したものです。

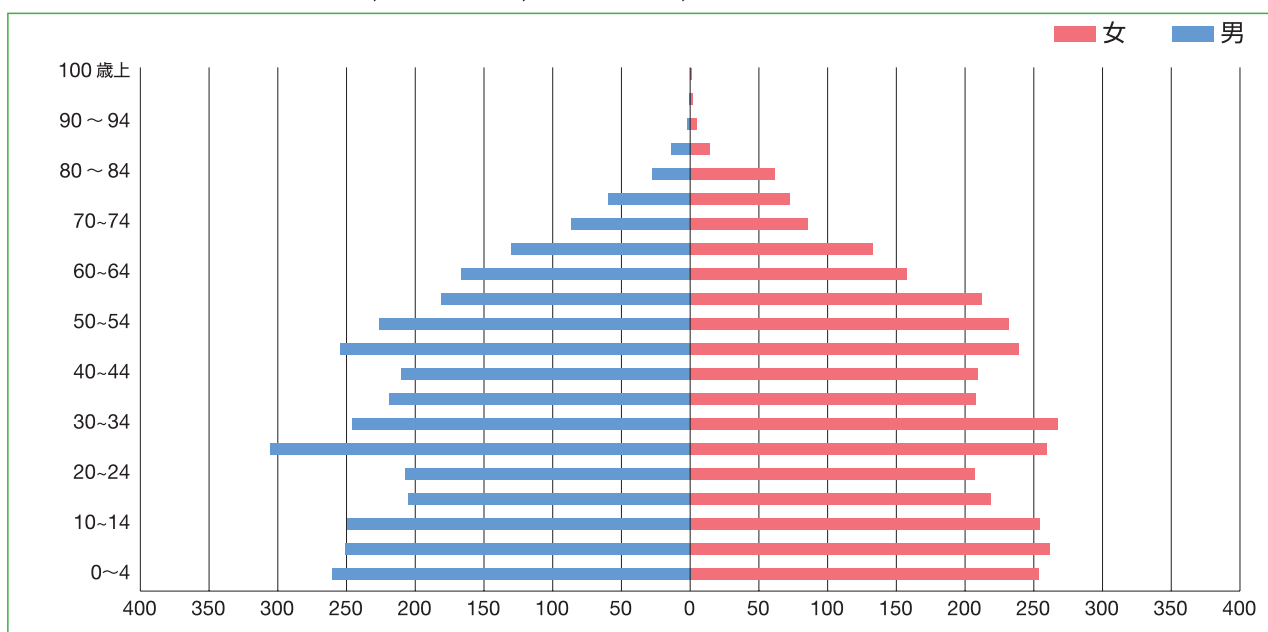
1950（昭和25年）年代から1970（昭和45年）年までの人口構造は、若年者の割合が高く、年齢が上昇すると人口が減る理想的な「ピラミッド型」でしたが、1975（昭和50年）年以降は急激な人口減少局面に入り「つりがね型」になり、現在は、出生数の減少により、若年者割合の少ない「つば型」に変化しています。

図表-3 男女・年齢階級別人口（人口ピラミッド）の推移

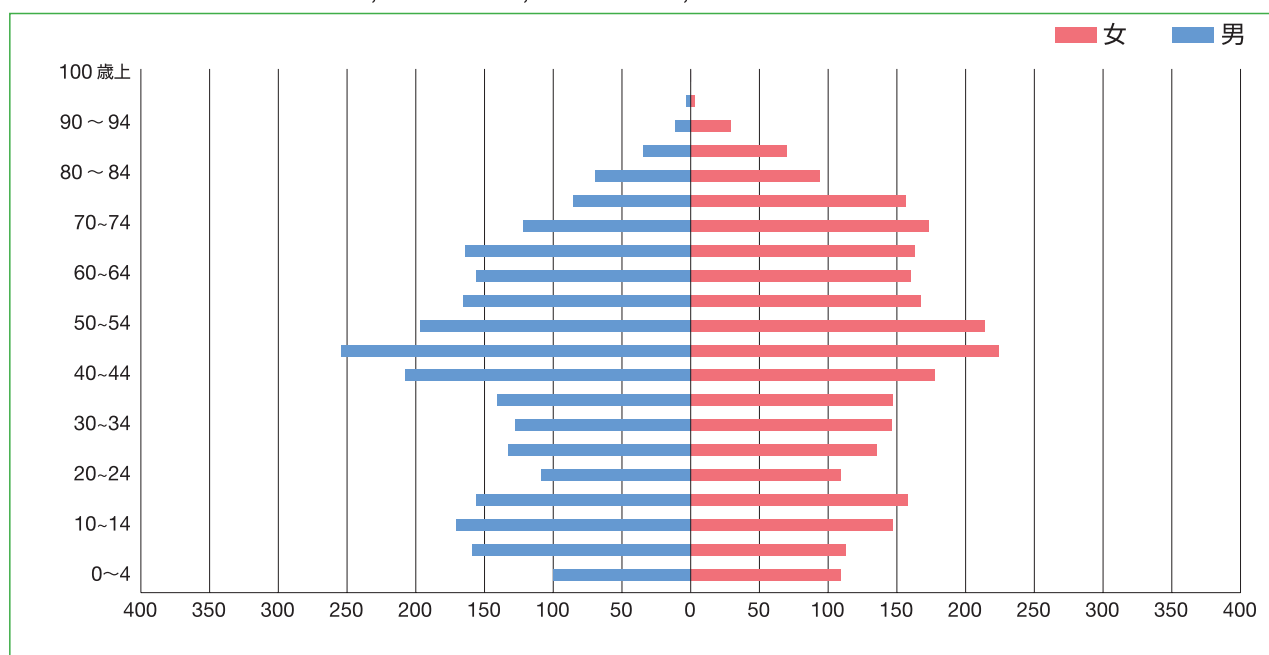
1955（昭和30年）年 ▶ 総人口：9,727人（男：5,003人 女：4,724人）



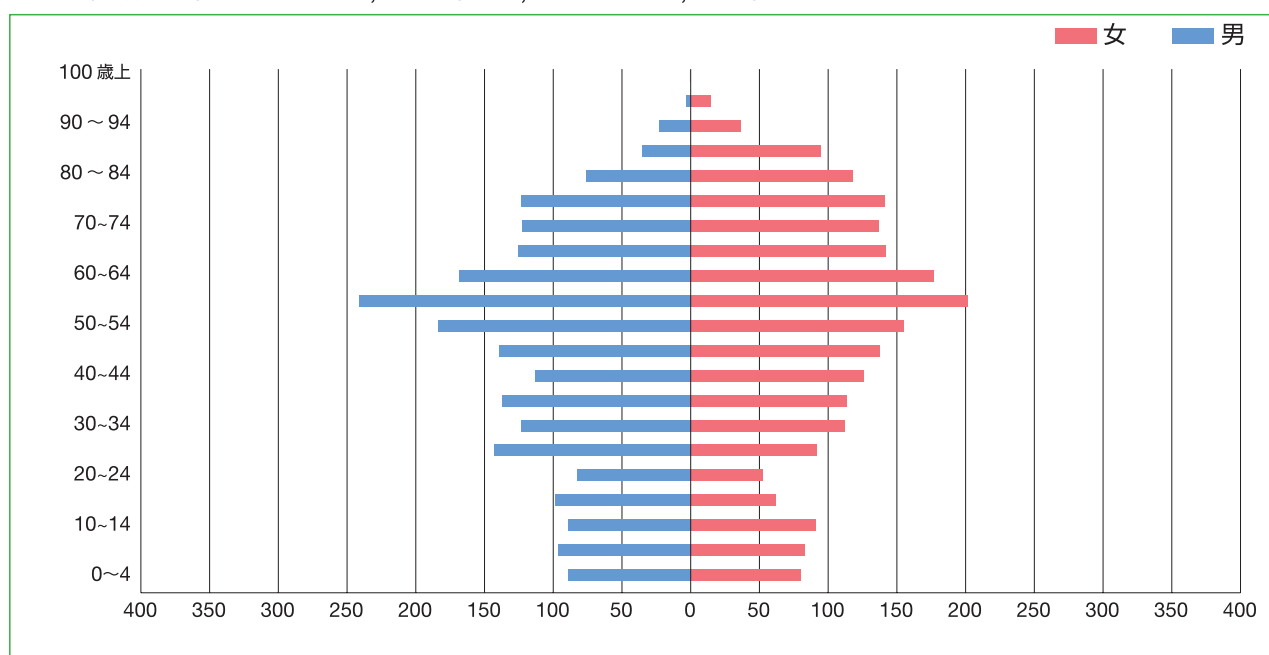
1980（昭和55年）年 ▶ 総人口：6,723人（男：3,338人 女：3,385人）



2000（平成12年）年 ▶ 総人口：5,220人（男：2,546人 女：2,674人）



2010（平成22年）年 ▶ 総人口：4,378人（男：2,208人 女：2,170人）



総務省「国勢調査」

2010（平成22年）年の人口構造（人口ピラミッド）で示すとおり、年少人口の減少と高齢者人口の割合の増加が顕著です。

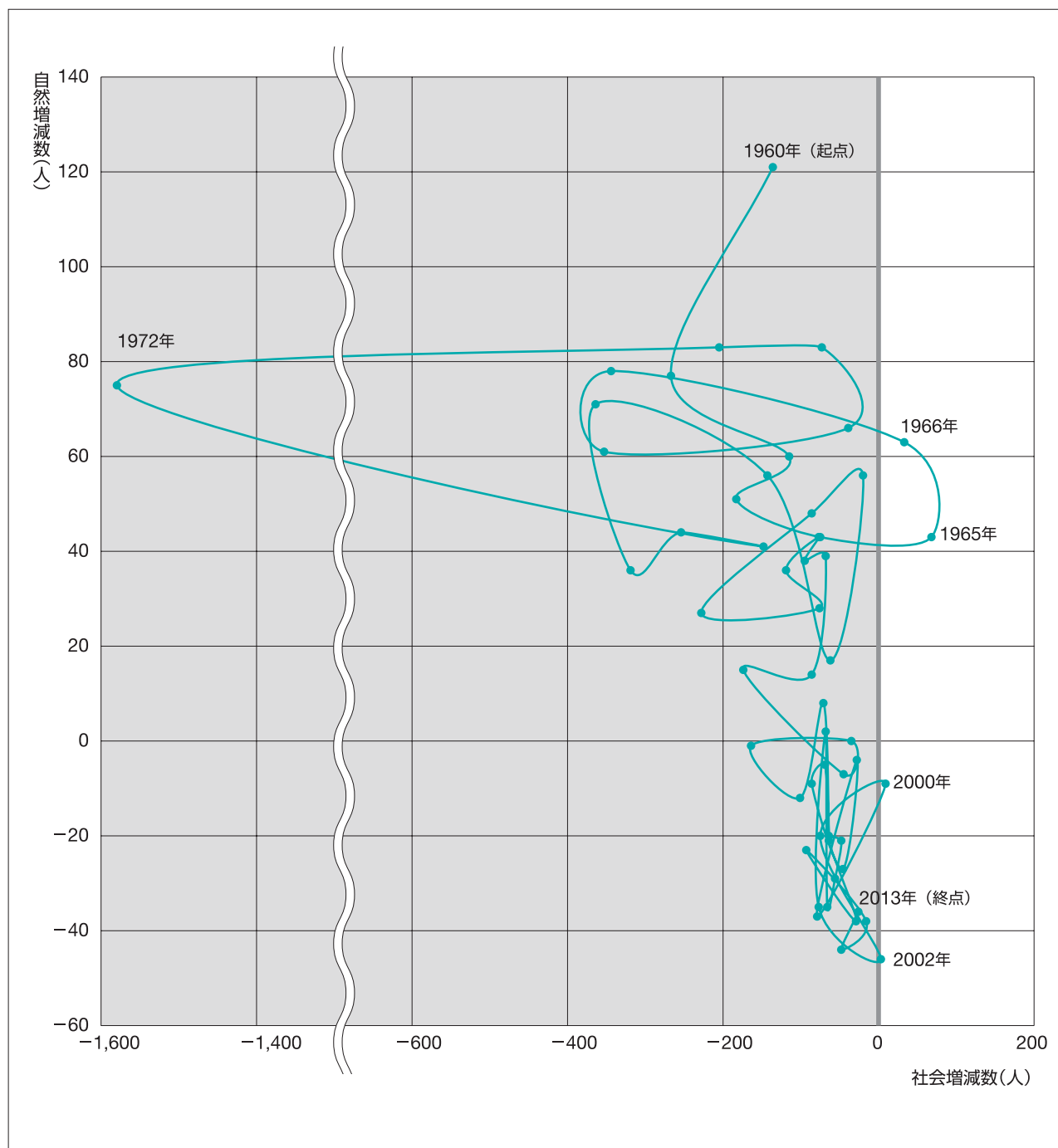
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

図表-4は、豊富町における人口の「自然増減（出生と死亡の差異により生ずる増減）」と「社会増減（転入と転出の差異により生ずる増減）」の影響を示したものです。

横軸は社会増減数、縦軸は自然増減数の純増減数を示しています。

この表によると、1965（昭和40年）年と2000（平成12年）年初期の過去2回の人口減少期（高度経済成長期、バブル期）には一時的に自然増が社会減を上回りましたが、それ以外は一貫して人口減少が急激かつ継続的に続いていることを示しています。

図表-4 社会増減と自然増減の推移



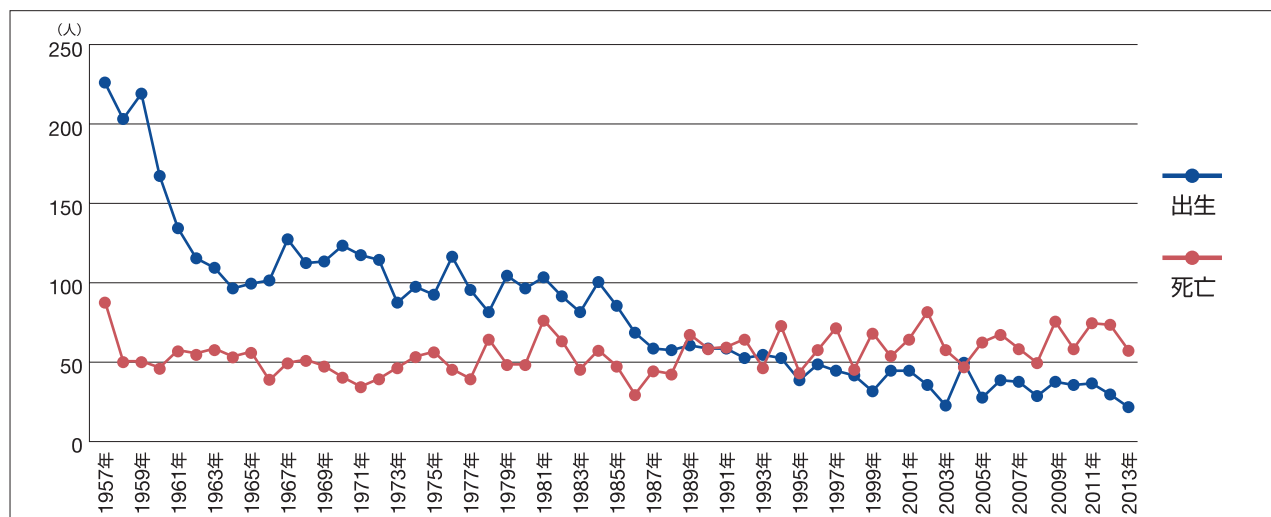
出生・死亡：厚生労働省「人口動態統計」
 転入・転出：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2 自然増減

(1) 出生数・死亡数の推移

豊富町の自然増減については、出生率の低下や生産年齢世代の人口減少により出生数が減少傾向にある中で、1990（平成2年）年までは、出生数が上回っていたため「自然増」の状態が続いていました。しかし、1991（平成3年）年以降は、死亡数が出生数を上回り「自然減」に転じています。

図表-5 自然増減の推移



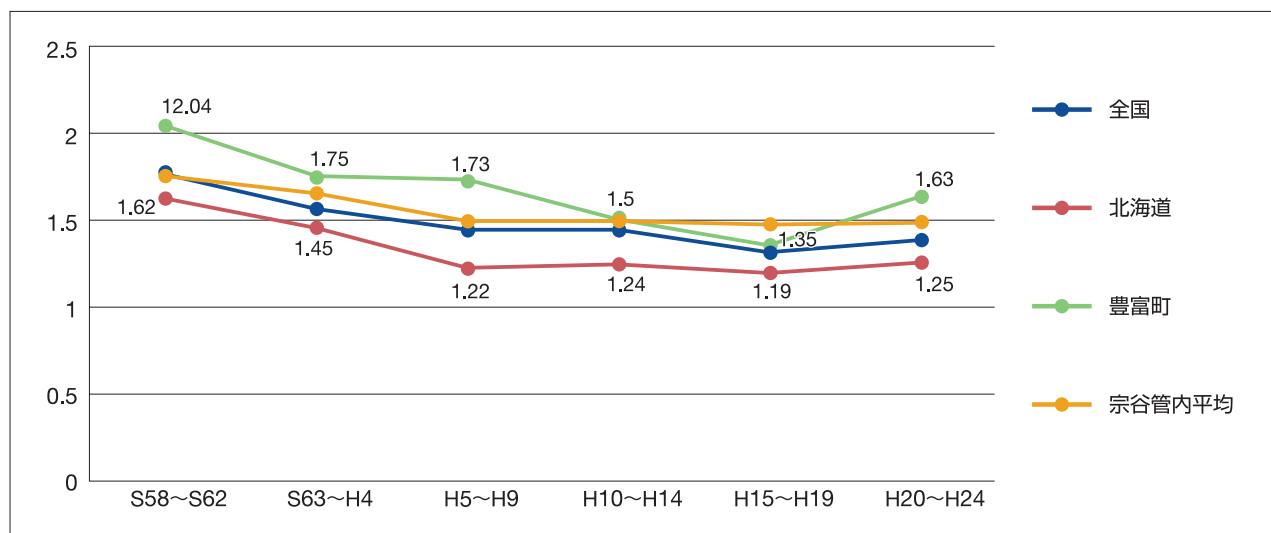
厚生労働省「人口動態統計」

(2) 出生数・合計特殊出生率の推移

北海道の合計特殊出生率は、全国平均より低く推移しており、2013（平成25年）年では、東京都、京都府に次いで全国3番目に低い状態となっています。

豊富町は、北海道、宗谷管内各市町村の平均よりも合計特殊出生率は上回っています。

図表-6 合計特殊出生率



厚生労働省「人口動態統計」

(3) 合計特殊出生率の高い市町村の主な特徴と要因

ア. 少子化の状況

道内市町村の合計特殊出生率の状況は、人口を維持するのに必要と言われている2.07を上回っている市町村として、1983（昭和58年）～1987（昭和62年）年まで猿払村の2.60を筆頭に、42市町村が存在していました。その後、1988（昭和63年）～1992（平成4年）年には15市町村に減少し、1993（平成5年）年以降では全ての市町村で2.07を下回り、特に、札幌市を中心に合計特殊出生率が低くなっています。

2008（平成20年）～2012（平成24年）年の厚生労働省が示す人口動態統計・市区町村別統計で合計特殊出生率が一番高い地域はえりも町で次に別海町、共和町の順となっており、全道平均である1.25を下回っている自治体が、23市町村となっています。なお、豊富町の合計特殊出生率の順位は、2008（平成20年）～2012（平成24年）年で17番目となっています。

以下に道内の合計特殊出生率の上位10市町村を示します。

図表-7 道内の合計特殊出生率の上位10市町村

	S58～62		S63～H4		H5～9		H10～14		H15～19		H20～24	
1	猿払村	2.60	樺法華村	2.33	上富良野町	2.20	上富良野町	1.85	えりも町	1.85	えりも町	1.92
2	音威子府村	2.47	浜頓別町	2.24	奥尻町	1.99	別海町	1.82	別海町	1.85	別海町	1.86
3	南茅部町	2.45	鹿部町	2.23	羅臼町	1.88	えりも町	1.81	上富良野町	1.80	共和町	1.81
4	別海町	2.38	真狩村	2.18	中富良野町	1.87	共和町	1.79	足寄町	1.74	日高町	1.80
5	湧別町	2.34	奥尻町	2.17	別海町	1.86	奥尻町	1.77	猿払村	1.73	猿払村	1.75
6	えりも町	2.29	白滝村	2.13	南茅部町	1.84	枝幸町	1.74	厚岸町	1.70	佐呂間町	1.74
7	東藻琴村	2.29	厚田村	2.12	松前町	1.83	標茶町	1.69	女満別町	1.68	標津町	1.73
8	恵山町	2.28	厚真町	2.12	えりも町	1.82	浜頓別町	1.68	士幌町	1.66	羅臼町	1.72
9	鹿部町	2.26	羅臼町	2.10	更別村	1.82	湧別町	1.68	芽室町	1.66	大空町	1.71
10	北村	2.23	鹿別町	2.09	上ノ国町	1.79	南茅部町	1.67	湧別町	1.65	浦幌町	1.69
			大樹町		湧別町		広尾町					
			広尾町				羅臼町					
北海道		1.92	1.45		1.33		1.24		1.19		1.25	
宗谷管内		1.75	1.65		1.49		1.40		1.47		1.48	
17	豊富町	2.04	1.75		1.73		1.50		1.35		1.63	

厚生労働省「人口動態統計・市区町村別統計」

イ. 合計特殊出生率の高い地域の特徴

図表-8 合計特殊出生率の高い地域の特徴

	市町村名	合計 特殊出生率 (H10～24)	人口（人）	産業別就業者率（％）			有配偶率（％）		3世代同居率 （％）	若年女性 人口変化率 （※）
				第一次	第二次	第三次	20～24歳	25～29歳		
1	えりも町	1.90	5,413	48.6	12.3	39.0	16.7	41.7	11.5	－55.0
2	別海町	1.86	15,855	40.9	13.3	46.0	15.5	44.6	12.3	－50.6
3	共和町	1.81	6,428	28.5	17.9	53.6	13.2	45.9	8.5	－73.1
4	日高町	1.80	13,615	31.5	13.6	54.9	16.3	37.2	5.0	－64.9
5	猿払村	1.75	2,825	33.4	27.6	39.0	11.2	50.0	6.1	－41.7
6	佐呂間町	1.74	5,826	32.0	23.9	44.1	16.1	50.4	8.7	－51.8
7	標茶町	1.73	8,285	33.5	12.5	54.0	22.3	42.0	8.3	－54.3
8	羅臼町	1.72	5,885	44.0	17.4	38.6	19.3	41.9	14.2	－74.9
9	大空町	1.71	7,933	40.7	11.3	48.0	16.7	44.6	12.3	－64.9
10	浦幌町	1.69	5,460	36.7	15.6	47.7	20.4	44.6	8.4	－65.5
	北海道	1.25	5,506,419	7.7	18.1	74.2	8.4	32.6	3.9	－47.5

厚生労働省「人口動態統計・市区町村別統計」、北海道「北の大地・子ども未来づくり北海道計画」

《合計特殊出生率が高い道内地域の主な特徴》

① 第一次産業を中心とした地域

道内合計特殊出生率が高い地域のうち、えりも町、猿払村、羅臼町が漁業、別海町、共和町、日高町、標茶町、大空町、浦幌町が農業、佐呂間町が漁業と農業を基幹産業としており、いずれの地域も一次産業が地域経済の柱になっています。

② 第一次産業の安定と失業者が少ない地域

これらの地域では、一次産業を中心としたまちづくりが行われており、若年者の就業率が高く、完全失業率が低くなっています。

③ 若い世代の有配偶者率が高い地域

合計特殊出生率が高い地域のうち、有配偶者率が、全ての地域で全道平均より高くなっており、比較的若い世代が結婚している状況にあります。

④ 3世代同居率が高い地域

合計特殊出生率の地域のうち、3世代同居率が、全ての地域で全道平均を上回っており、家庭内で子育て支援を受けやすい環境にあることや、保育所の待機児童がいないなど、家庭や地域における子育て支援が比較的充実している環境にあります。

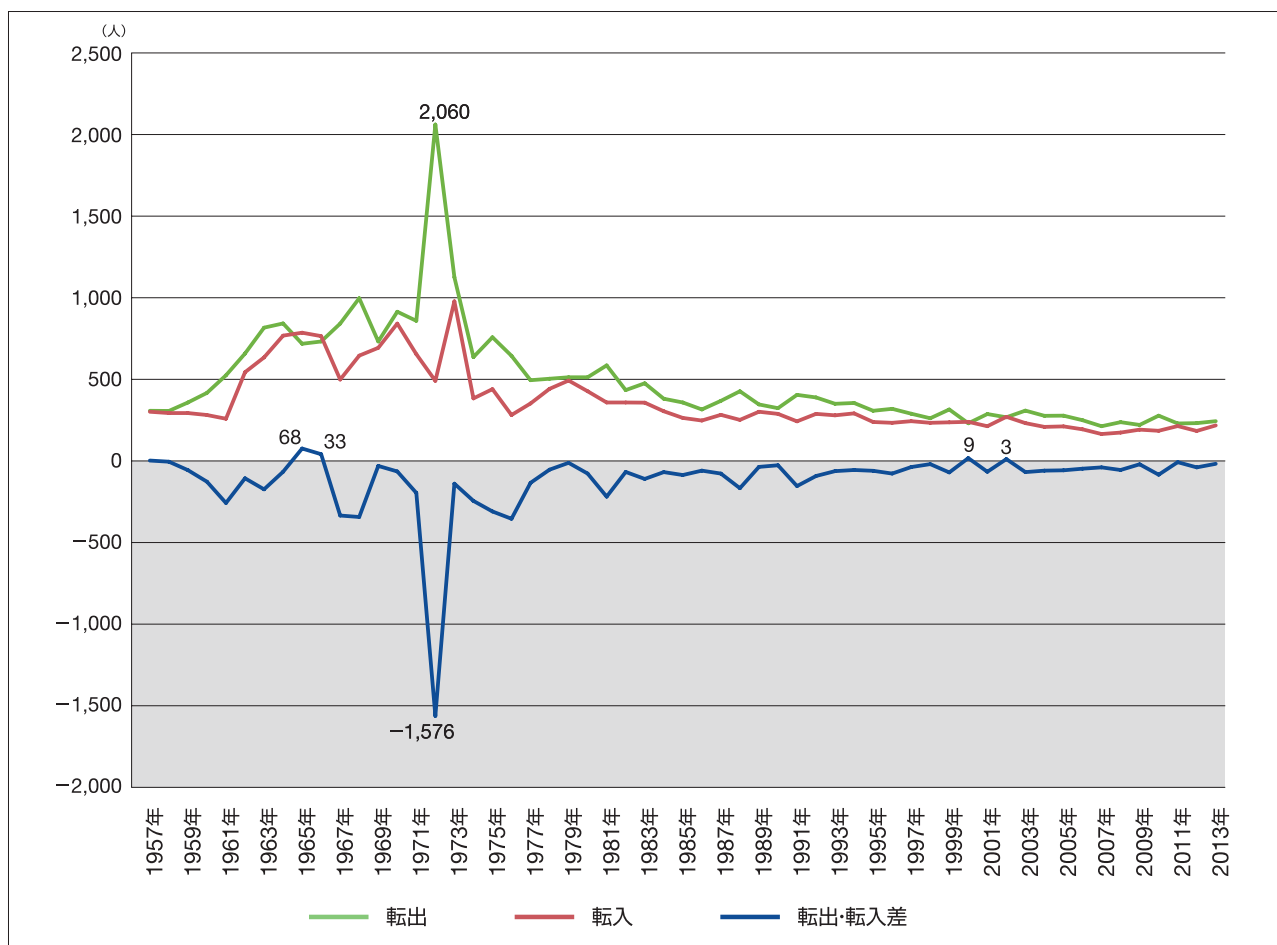
3 社会増減

(1) 転出・転入の推移

豊富町の社会増減は、図表-9で示すように、1957（昭和32年）年から2011（平成23年）年の54年間で、転入が転出を上回ったのは、1965（昭和40年）年の68人、1966（昭和41年）年の33人、2000（平成12年）年の9人、2002（平成14年）年の3人の4年だけです。

一方転出は、過去4年の転入増を除き一貫して転出が上回っており、特に、1972（昭和47年）年は、日曹炭鉱の休止・閉山等に伴い、1,576人の転出超過となっています。

図表-9 社会増減の推移



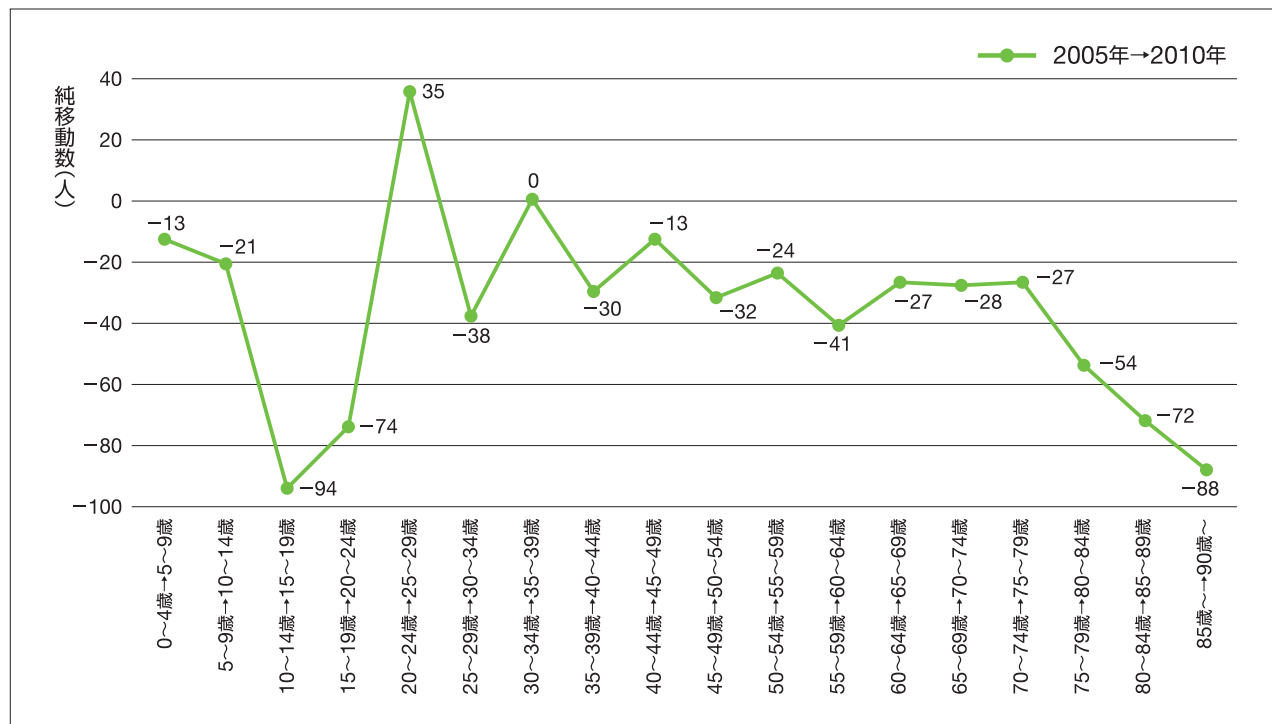
厚生労働省「人口動態統計」

(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

豊富町の近年5カ年の性別・年齢階級別の人口移動の状況については、図表-10及び11で示しており、男女ともに10～14歳、15～19歳で大幅な転出超過となっています。これは、高校や大学等への進学に伴う転出の影響が大きいと考えられます。また、20～24歳では、男性が転入超過となっています。これは、高校、大学等で転出した学生が卒業後に就職などで帰郷してきたことが考えられます。一方女性も、そのほとんどが就学地、または、他の地域へ移動したものと考えられます。

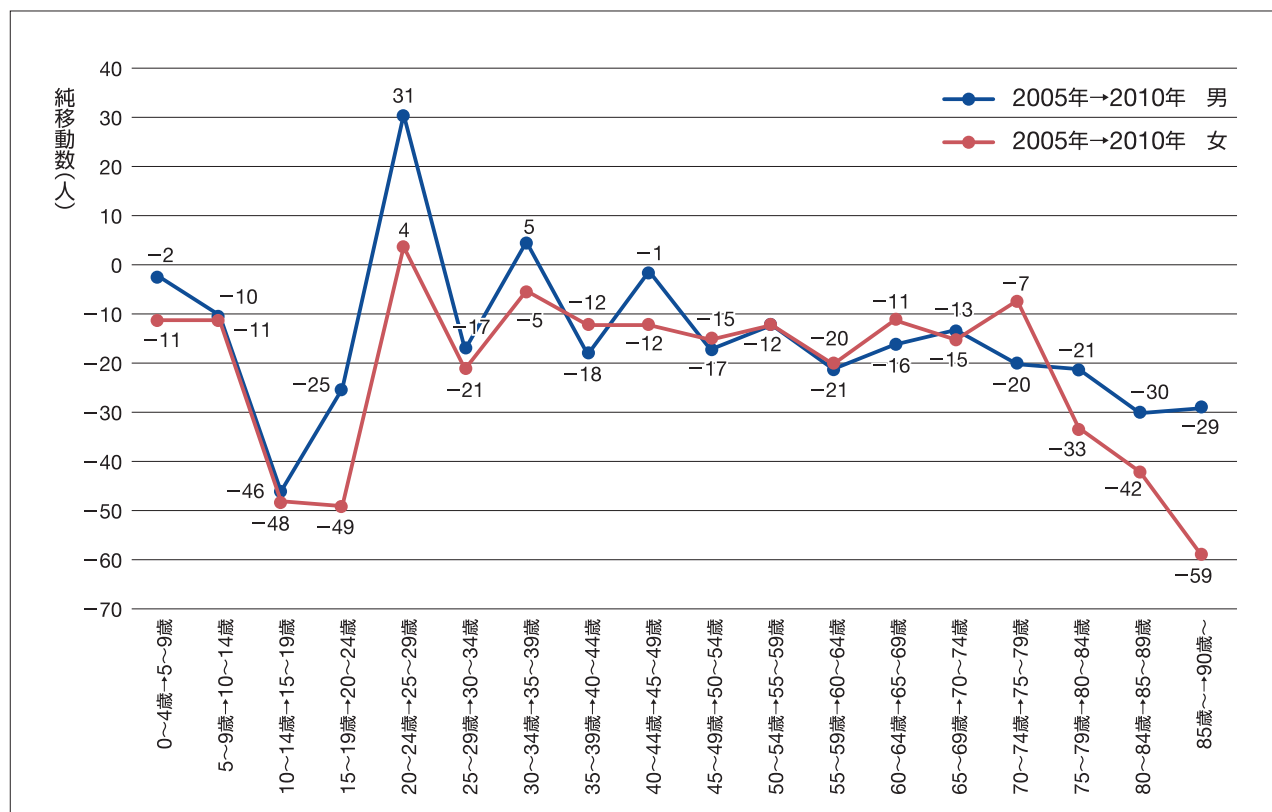
その他として、30歳代から70歳代までの男女については、転出超過が続いています。これは、転職や退職に伴い、札幌市など都市部へ転出したものと考えられます。

図表-10 性別・年齢階層別の人口移動の状況



総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表-11 性別・年齢階層別の人口移動の状況（男女別・5カ年）



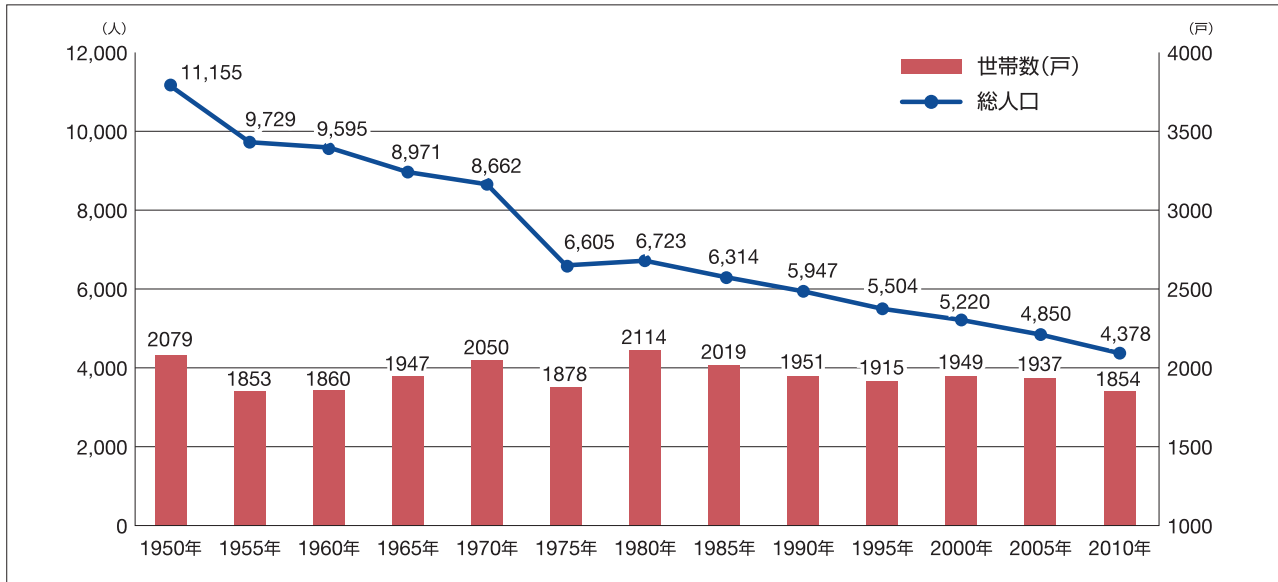
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

4 世帯数の推移と人口

(1) 世帯数の推移と人口

豊富町の世帯数の推移は、人口については減少していますが、核家族化により世帯数の増減幅は小さい状況です。

図表-12 世帯数と人口の推移

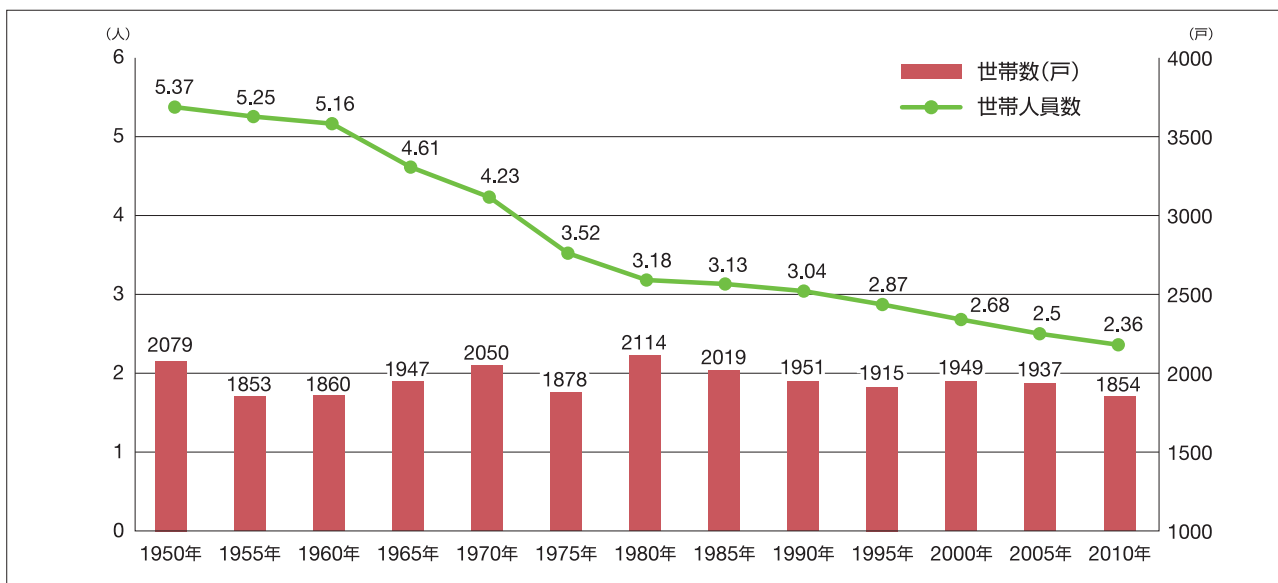


総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「国勢調査」

(2) 核家族化の状況

核家族化の状況については、世帯数の減少幅は小さい状況ですが、一世帯当たりの人数は1950(昭和25年)年の半数以下まで減少しています。

図表-13 世帯数と人員の推移



総務省「住民基本台帳人口移動報告」：総人口÷世帯数、「国勢調査」

2010（平成22年）年の国勢調査によると、北海道の2.21人対し豊富町は2.36人と上回っています。しかし、全国平均では2.42人と下回る結果となっています。

（3）社会増加率が高い市町村の特徴

道内の直近2年間分の社会増加率が高い上位10市町村を図表-14のとおり示します。

図表-14 社会増加率が高い市町村

2014（平成26年）年				2013（平成25年）年			
順位	市町村名	人口 (H27.1.1 人)	社会増減 (転入－転出)	順位	市町村名	人口 (H26.1.1 人)	社会増減 (転入－転出)
1	ニセコ町	4,983	125	1	喜茂別町	2,448	75
2	東神楽町	10,237	190	2	西興部村	1,173	35
3	東川町	7,994	103	3	東神楽町	10,050	191
4	七飯町	28,785	151	4	鶴居村	2,537	25
5	真狩村	2,156	10	5	真狩村	2,151	17
6	札幌市	1,936,016	8,580	6	東川町	7,948	52
7	厚真町	4,711	20	7	豊浦町	4,369	28
8	幕別町	27,660	90	8	札幌市	1,930,496	9,898
9	鶴居村	2,532	8	9	七飯町	28,824	148
10	倶知安町	15,825	43	10	幕別町	27,682	135
北海道		5,431,658	－8,401	北海道		5,463,045	－8,123

総務省「住民基本台帳・人口動態及び世帯数」

北海道「北海道人口ビジョン」

道内において社会増加率が高い市町村について、その理由は様々なものが考えられますが、以下の取組により転入者が増加したと思われます。

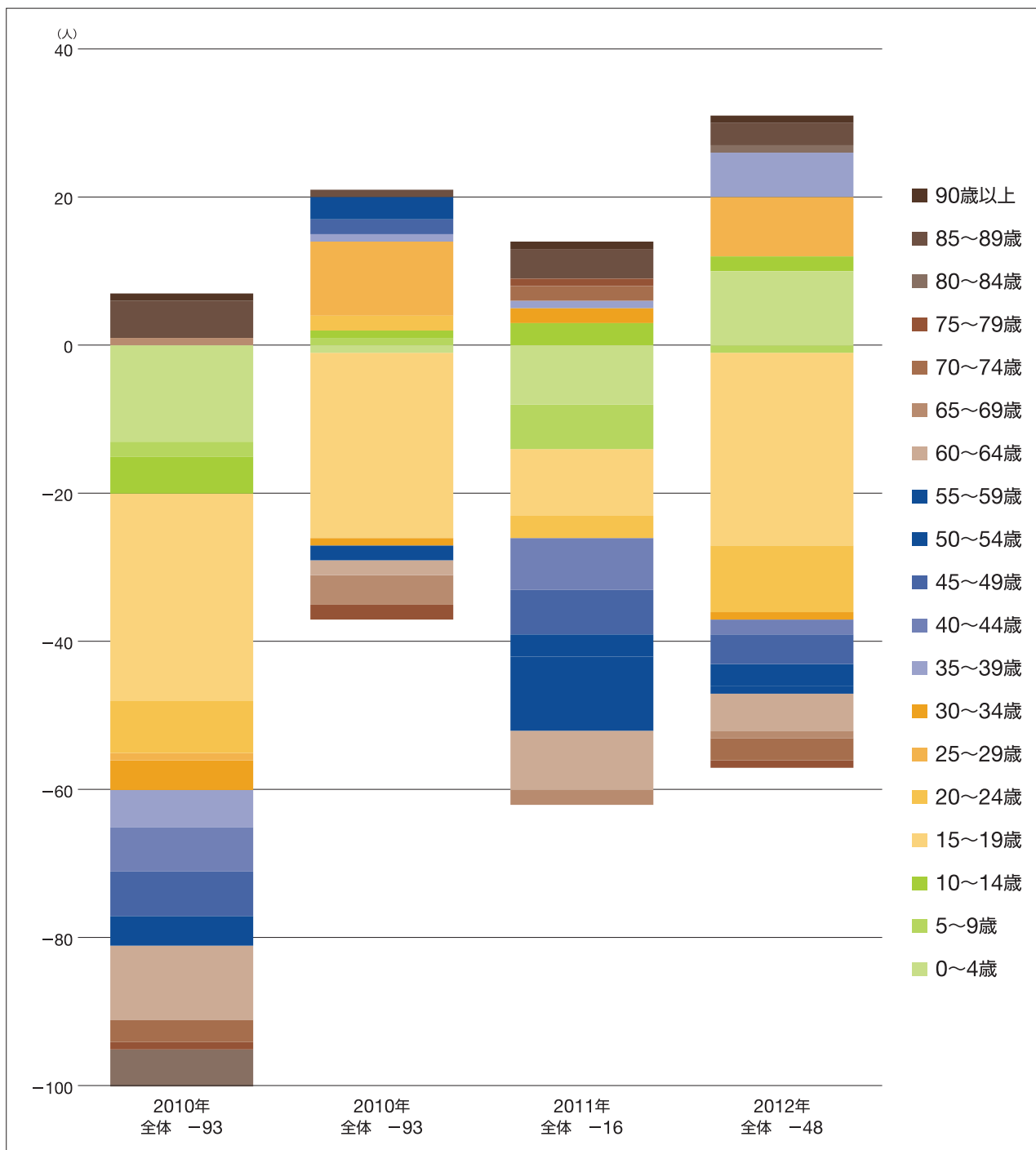
- ① 宅地造成・分譲による周辺地域からの転入
- ② 介護・福祉施設の建設による入居者・従業員の転入
- ③ 移住促進・子育て支援住宅等の建設による入居者の転入
- ④ 観光業等による従業者の転入
- ⑤ 企業誘致による従業員の転入、学校誘致による生徒及び関係者の転入
- ⑥ その他

5 人口の移動

(1) 年齢階級別の人口移動の状況

豊富町の年齢階級別の人口移動の状況については、長期的に「社会減」の傾向が続いてきており、15歳～19歳が転出超過数のほとんどを占め、高校、大学等への進学、または卒業後の就職のため、札幌をはじめとする都市部へ転出する者が多いことが背景にあると考えられます。その他の年齢階級については、その年度ごとに年齢階層が異なっています。

図表-15 年齢階級別の人口移動の状況



総務省「住民基本台帳人口移動報告」

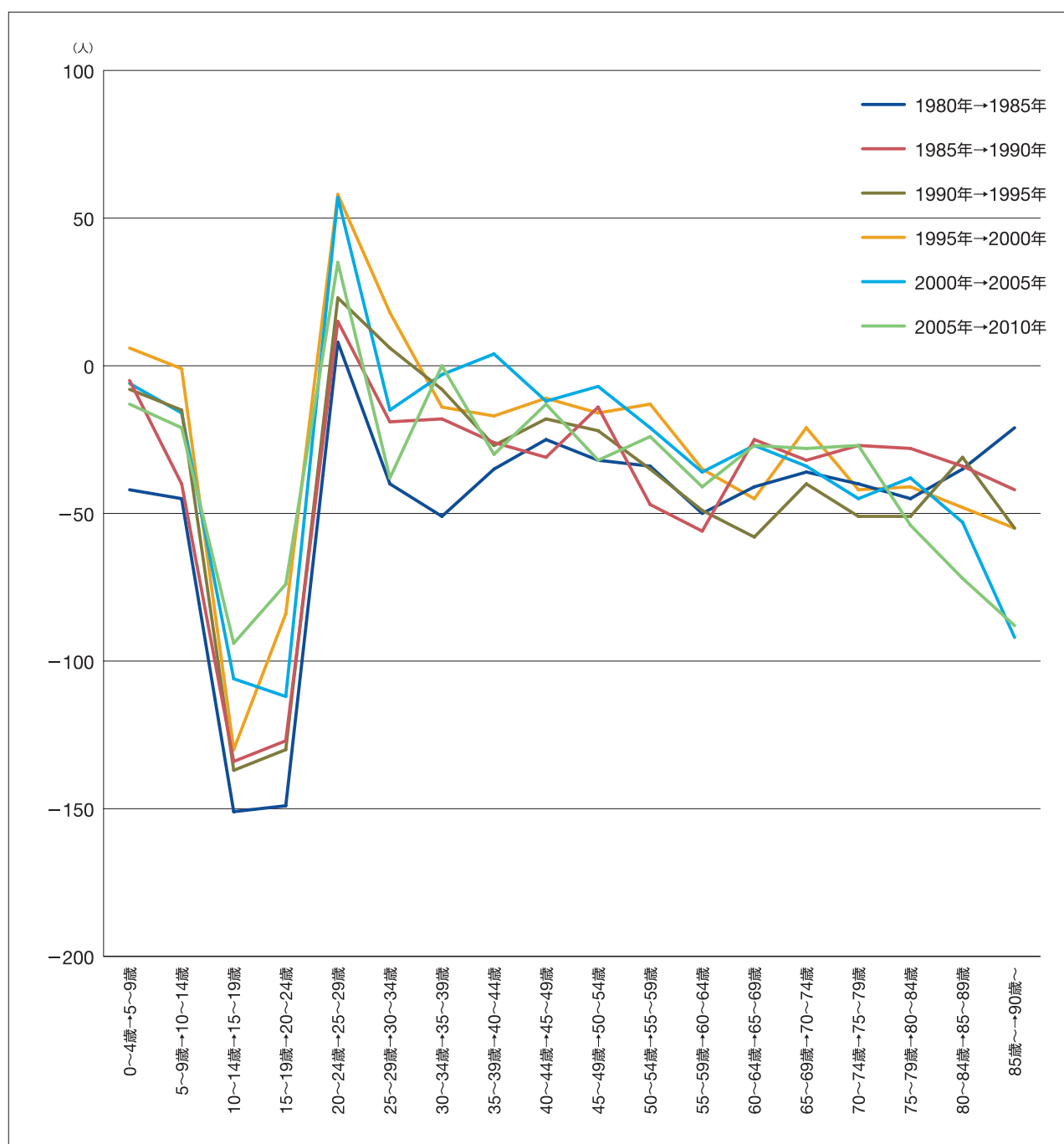
(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

豊富町の性別・年齢階級別の人口移動の状況については、10～14歳から15～19歳になるときに
見られる大幅な転出超過が近年急激に減少してきています。これは、主に少子化や経済状況が反
映されていると考えられます。

一方、20歳代後半からは一貫して転出超過が続いています。この動きについては、バブル崩壊
による低迷、拓銀破たんや道内経済低迷などの経済状況が影響していると考えられます。

ア．豊富町全体の年齢階級別人口移動の推移

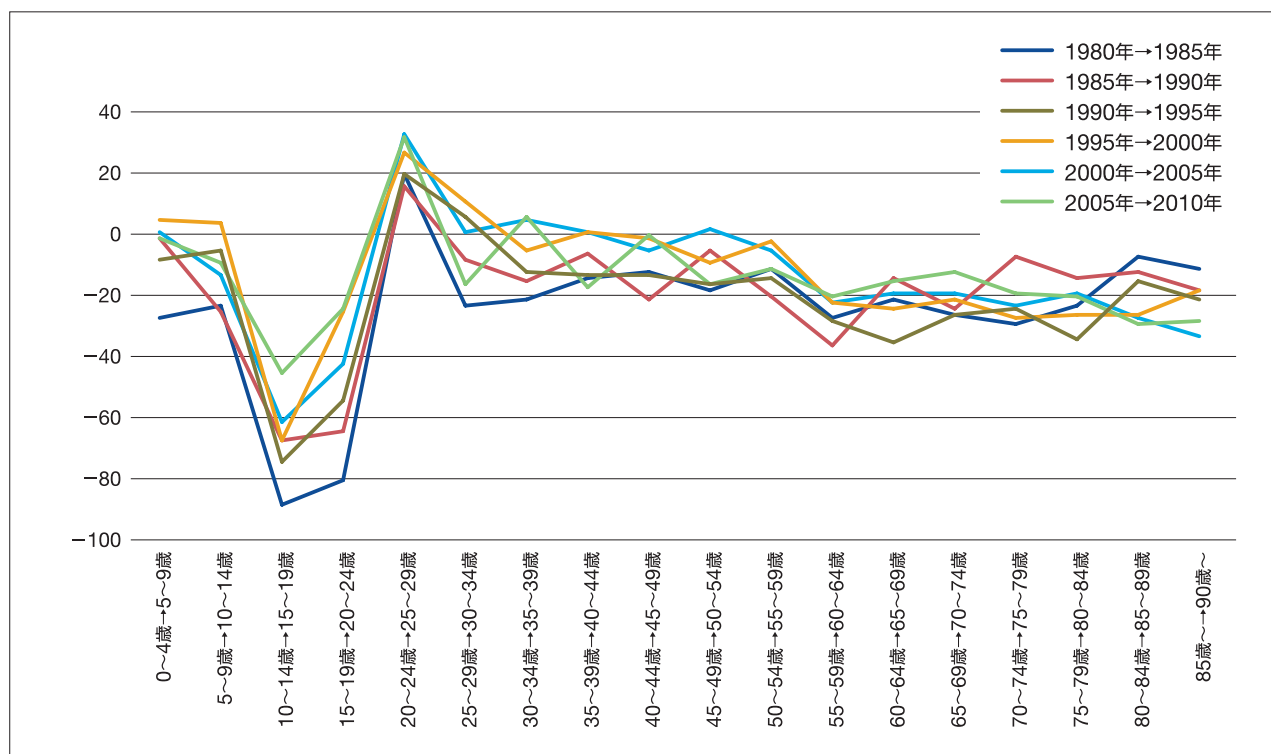
図表-16 年齢階級別人口移動の推移



総務省「住民基本台帳人口移動報告」

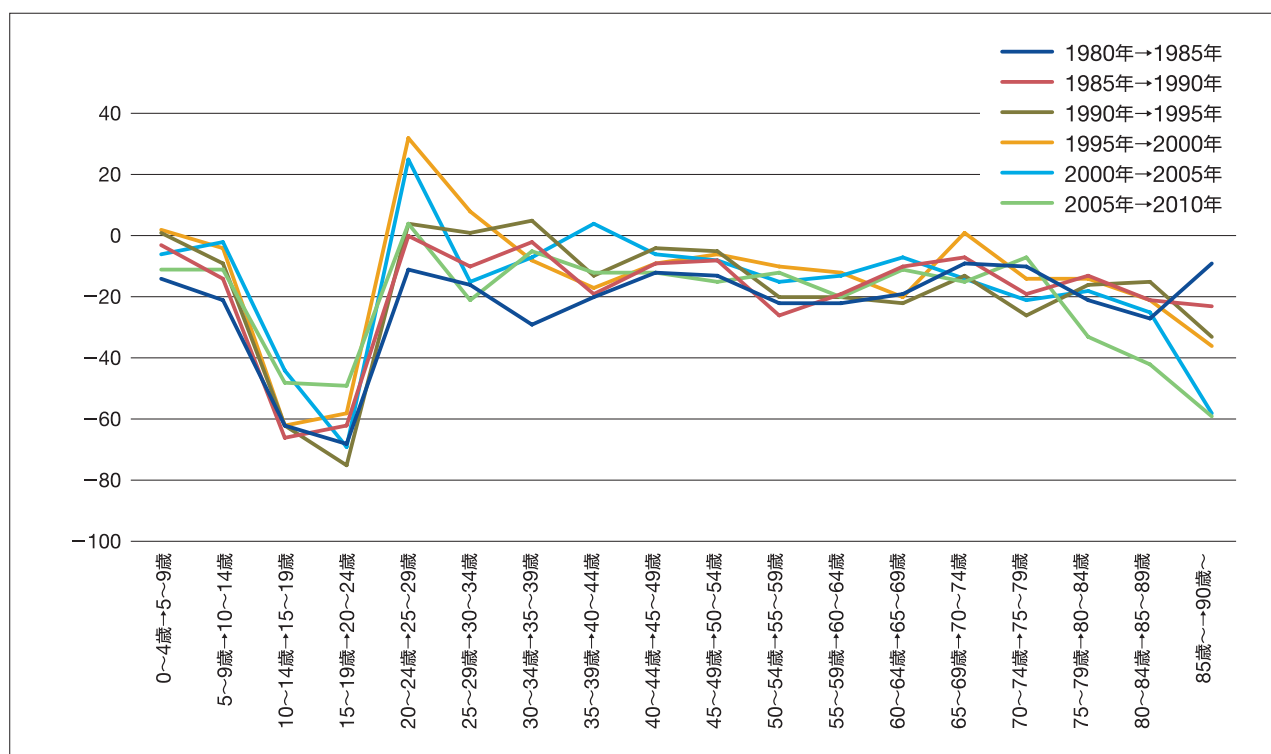
イ. 豊富町の男性の年齢階級別人口移動の推移

図表-16-1 男性の年齢階級別人口移動の推移



ウ. 豊富町の女性の年齢階級別人口移動の推移

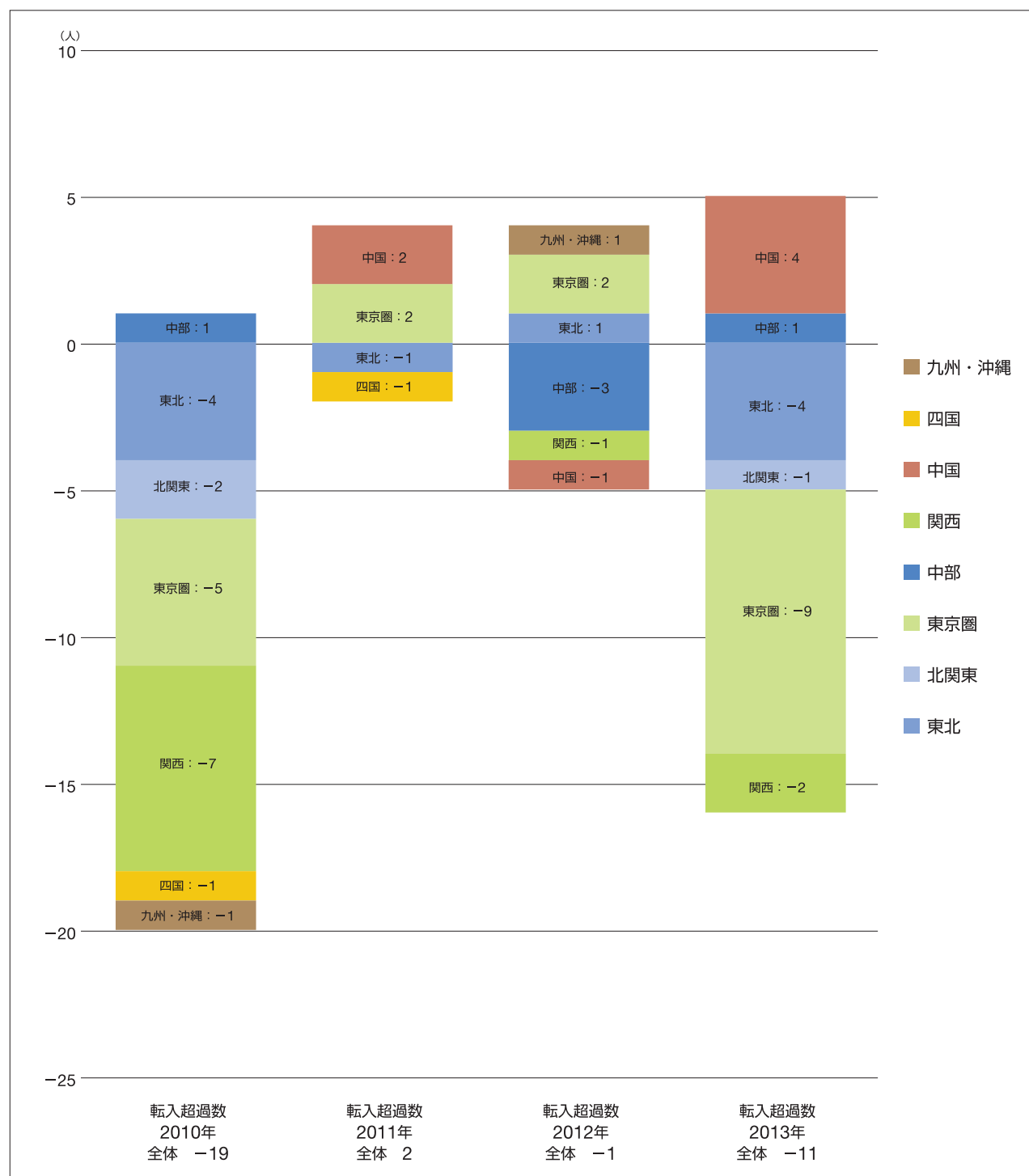
図表-16-2 女性の年齢階級別人口移動の推移



(3) 国内の地域別人口移動の状況

国内での地域別人口移動の状況については、2011（平成23年）年に発生した東日本大震災の影響で、豊富町でも転入超過がありました。それ以降は転出超過が続いています。また、転出超過の大部分は、20～24歳が占めており、この動きは、高校・大学等卒業後に、道外や札幌市などの都市部への就職等が大部分を占めていると考えられます。

図表-17 国内地域別人口移動状況

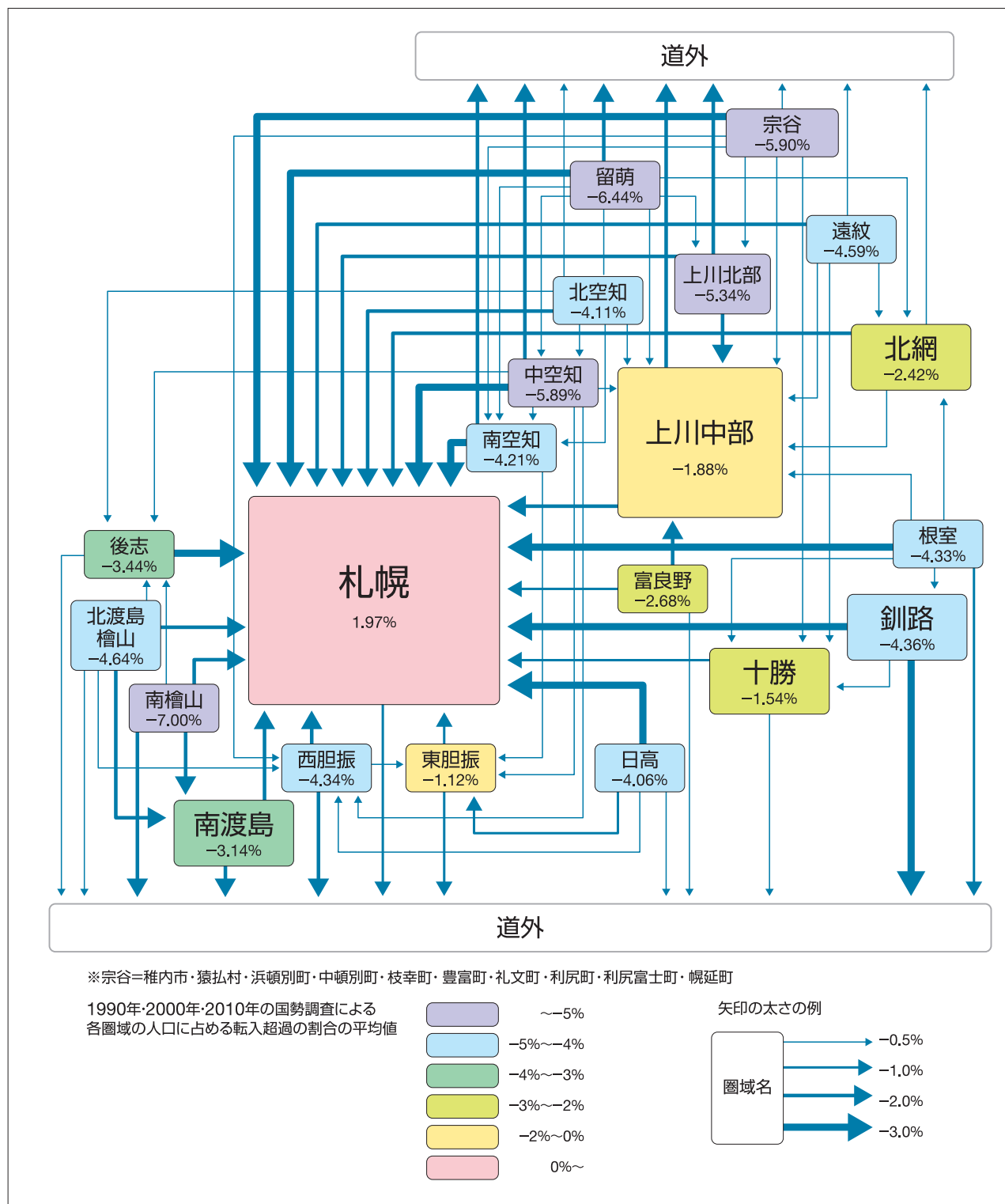


総務省「住民基本台帳人口移動報告会」

(4) 北海道内の地域別の人口移動の状況

北海道内の地域別の人口移動の状況については、1990（平成2年）～2010（平成22年）年までの道内各圏域からの人口移動では、札幌以外は全て転出超過となっており、圏域人口に占める転出超過の割合は、宗谷・留萌・上川北部・中空知・南桧山において大きく、東胆振・十勝・上川中部は比較的小さい状況となっています。

図表-18 北海道内各圏域の人口移動状況



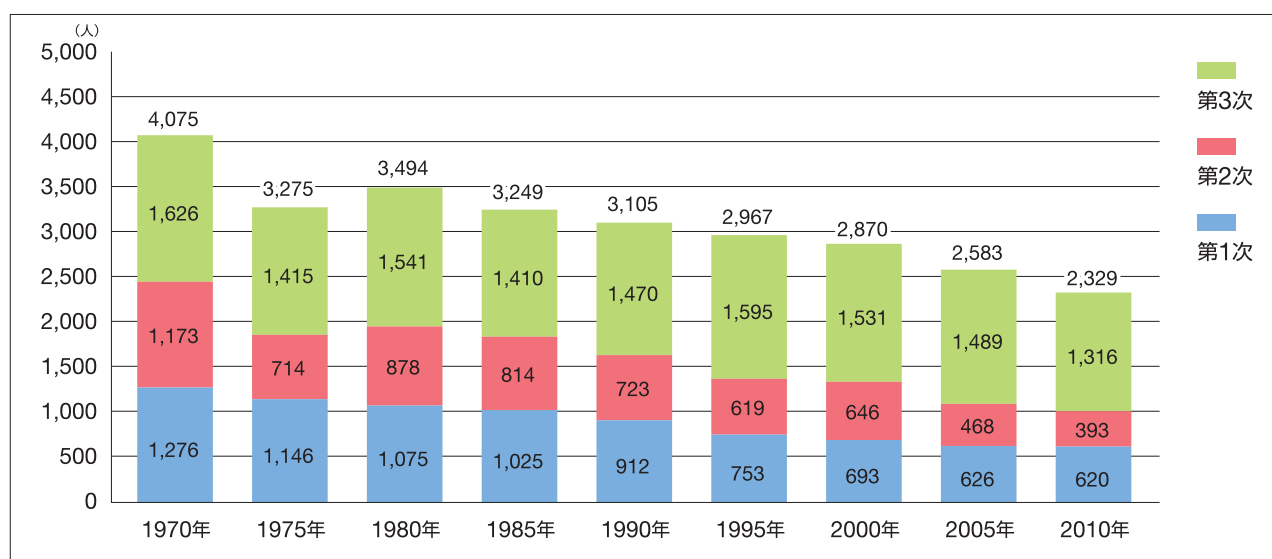
6 産業別人口の動向

豊富町の産業別人口の動向については、1970（昭和45年）年を境に急激な人口減少が進み、同時に4,075人いた就業者も2010（平成22年）年時点で2,326人と約57%減少しました。

これは、日曹炭鉱の閉山や高度経済成長期に生産年齢人口が都市部の工業地帯へ流出したことが原因であると考えられます。

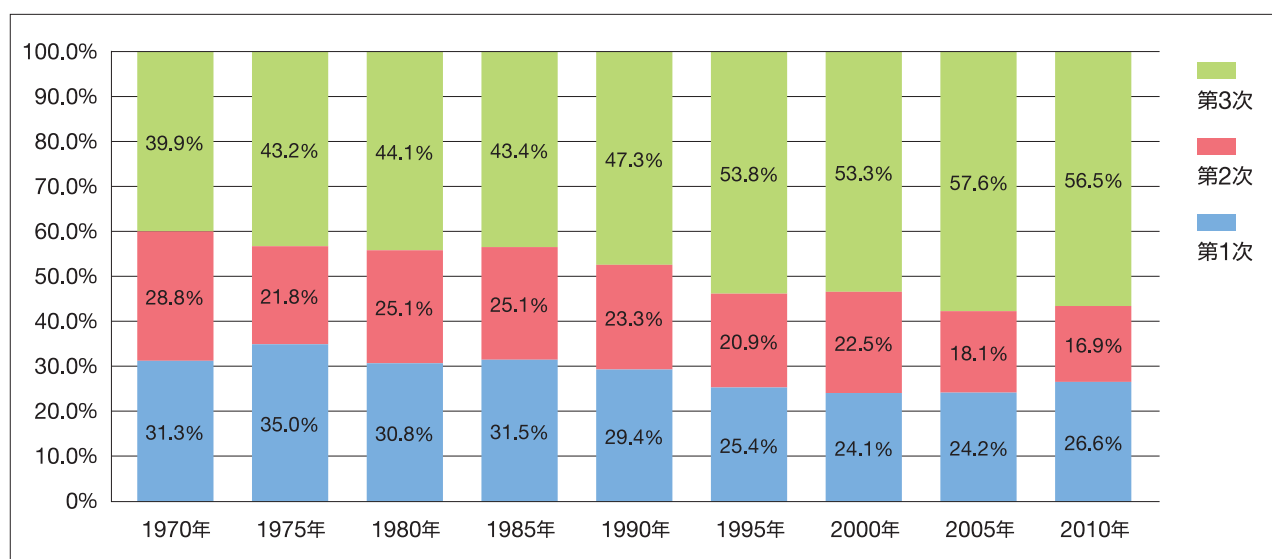
この変化により産業人口の就業者の割合も大きく変化し、1970（昭和45年）年当時は、学術研究・専門技術サービスや鉱業等の就業者の割合が多いですが、近年では、医療・福祉、宿泊・飲食サービス、生活関連サービス等の就業者の割合が増加しています。

図表-19 産業別就業人口の推移



豊富町「とよみ暮らしの辞典・経済統計」

図表-20 産業別就業の割合



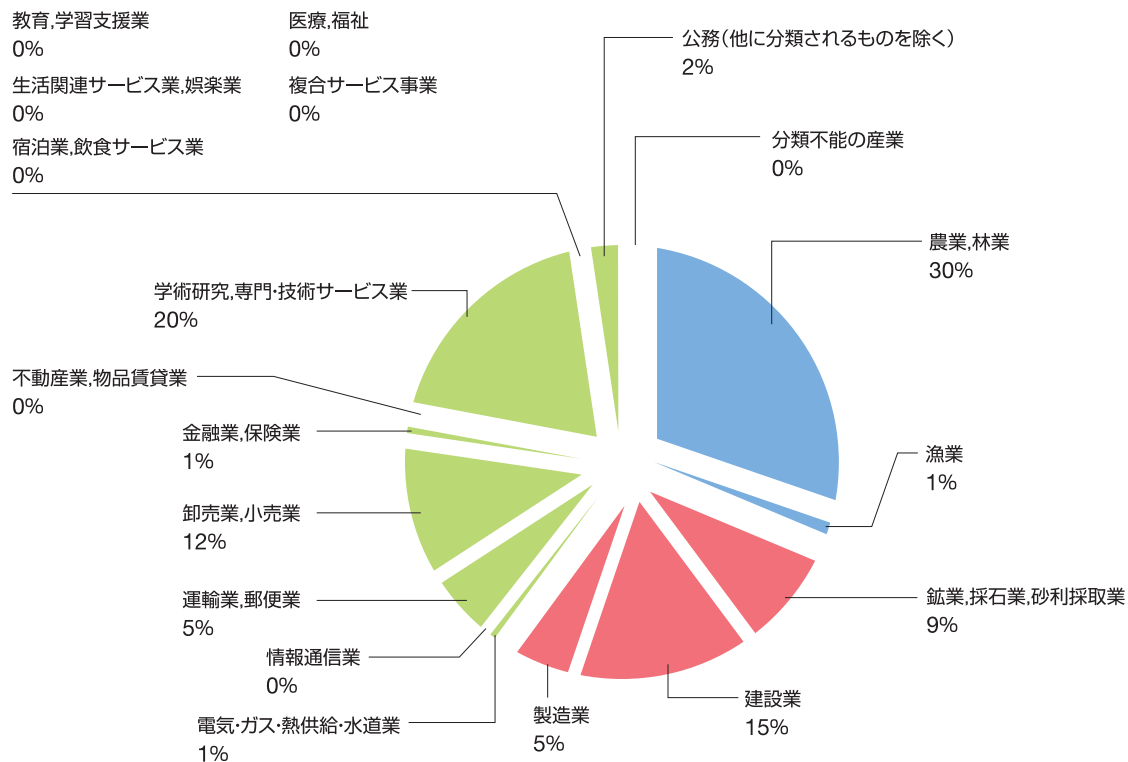
豊富町「とよみ暮らしの辞典・経済統計」

産業人口の就業割合は、二次産業と三次産業の就業人口の変動幅が大きく、一次産業就業人口の変動幅は小さい結果となっています。

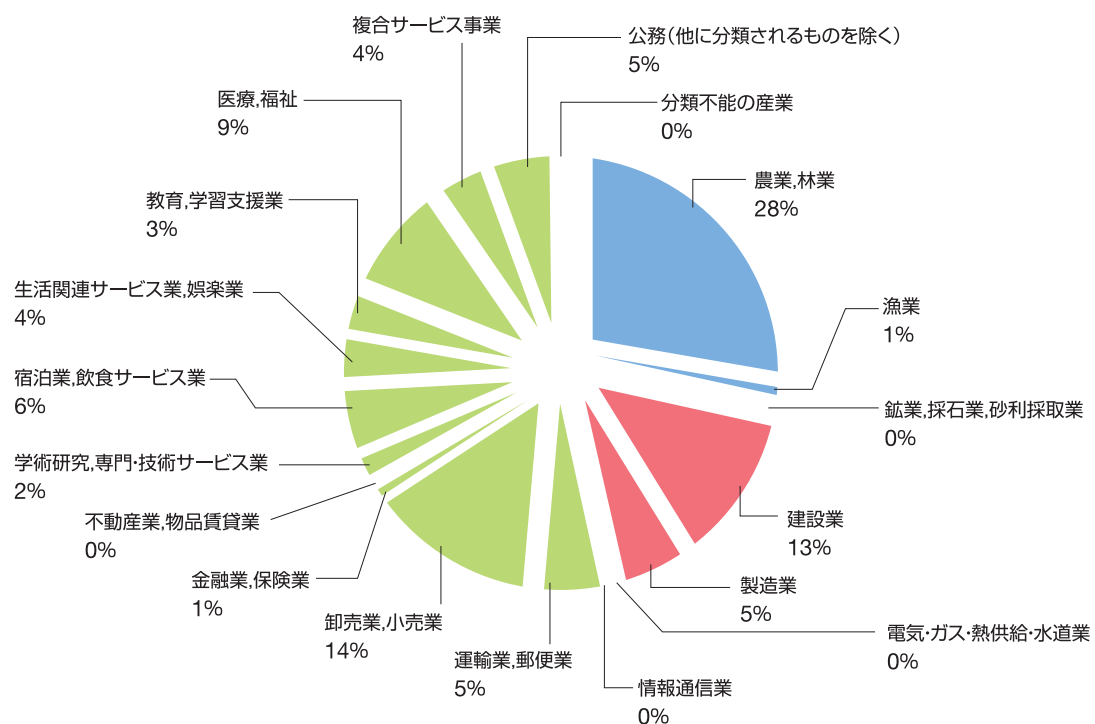
次に、産業人口の割合を示します。

図表-21 産業人口の割合

1970(昭和45年)年の産業人口の就業者割合



2010(平成22年)年の産業人口の就業者割合



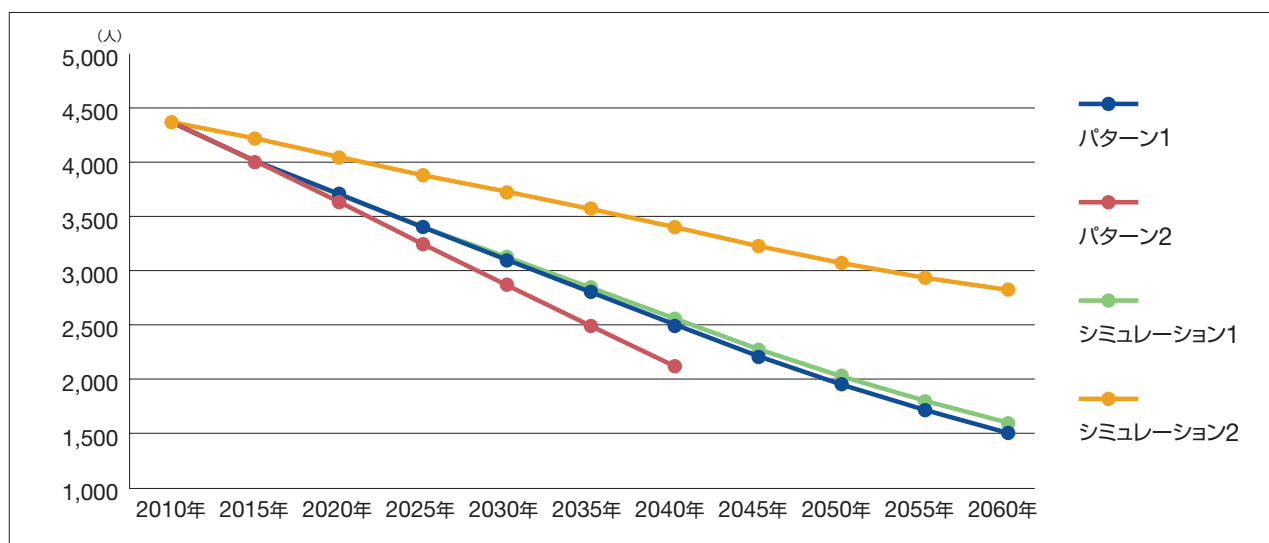
Ⅱ 将来人口の推計と人口減少による影響分析

1 将来人口の推計

(1) 総人口

豊富町の総人口については、国の研究機関（国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」と言う。））及び民間（日本創生会議）が推計した結果は以下のとおりです。

図表-22 将来人口推計



人口推計は、以下の4つのパターンである。

※パターン1（社人研）：全国の移動率が今後も一定程度縮小すると仮定した推計

※パターン2（日本創生会議）：社人研推計ベースに、移動に関して異なる仮定を設定

※シミュレーション1（パターン1＋出生率上昇）：2030年まで特殊合計出生率が2.07まで回復

※シミュレーション2（シミュレーション1＋移動率）：移動率が0まで回復

●推計結果

単位：人

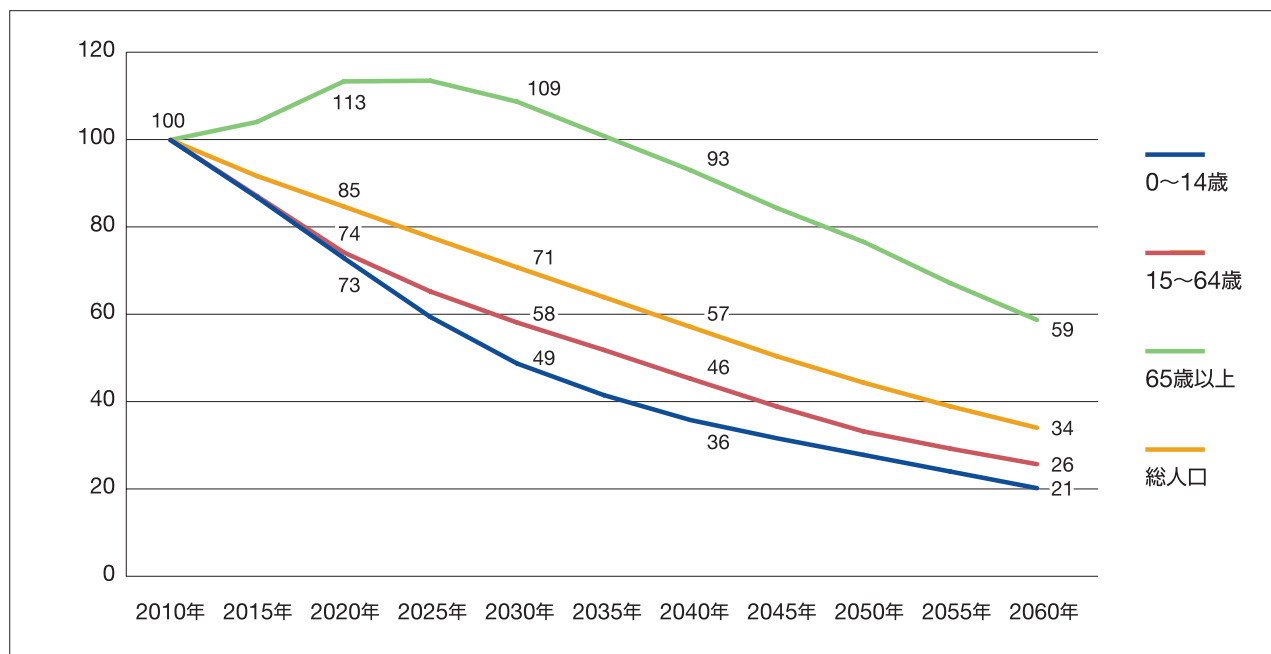
	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
パターン1	4,378	3,715	3,108	2,512	1,955	1,506
パターン2	4,378	3,642	2,874	2,127	—	—
シミュレーション1	4,378	3,707	3,132	2,567	2,031	1,601
シミュレーション2	4,378	4,057	3,737	3,410	3,077	2,828

パターン1（社人研）が推計した豊富町の人口は、2010（平成22年）年の4,378人から、2040（平成52年）年には2,512人まで減少すると推計しています。また、減少率で見ると、2040（平成52年）年には、2010（平成22年）年の約57%になるとしています。

(2) 人口減少段階の分析

豊富町の年齢3区分別人口の減少段階については、2010（平成22年）年を基準（100）として指数化すると、年少及び生産年齢人口は終始減少を続け、高齢者人口については、2030（平成42年）年まで高い水準を維持しますが、それ以降は徐々に減少すると推計しています。

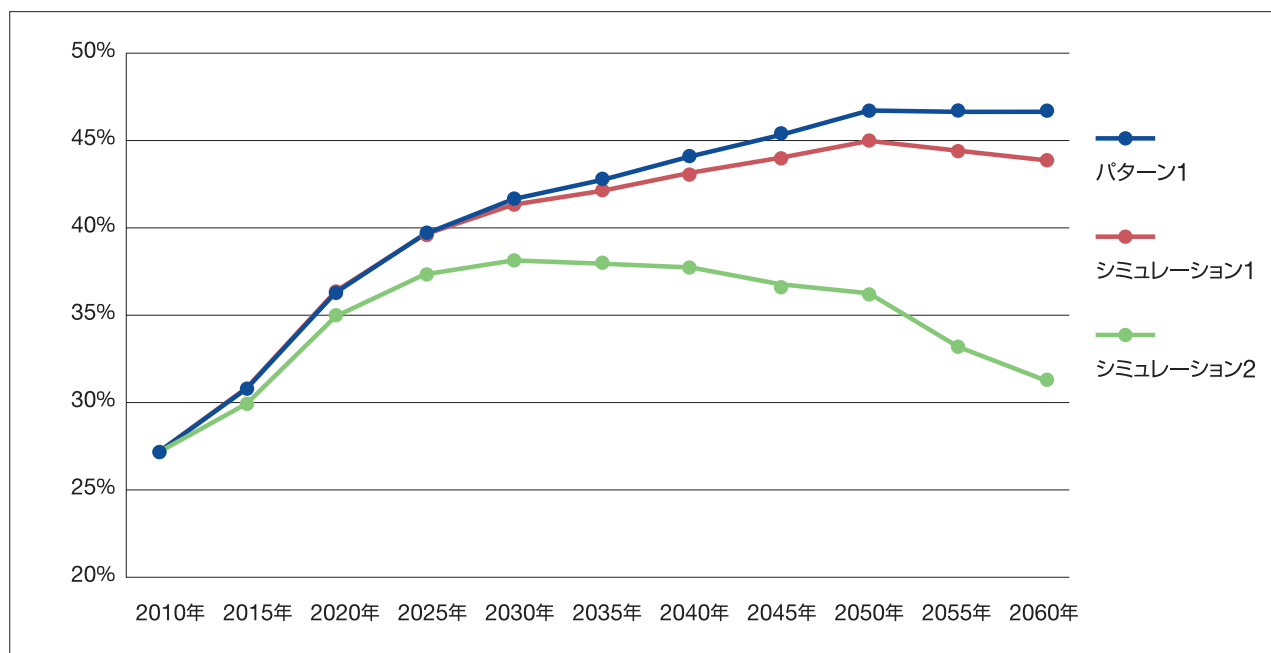
図表-23 人口減少段階の分析



(3) 高齢人口比率の長期推計

豊富町の高齢者人口比率の長期推移については、（1）総人口と同様の方法で推計するとどのパターン及びシミュレーションにおいても高い水準の高齢化率が維持されると推計しています。

図表-24 高齢人口比率の長期推計



(4) 将来人口における自然増減・社会増減の影響度

豊富町の将来人口における自然増減・社会増減の影響度については、下図表-25のとおりです。

この図表によると豊富町は、自然増減の影響は少ないですが社会増減の影響が大きくなると推計されています。

図表-25 北海道内の将来人口における自然増減・社会増減の市町村別影響度

北海道		自然増減の影響度（2040）										
		1		2		3		4		5		総計
社会増減の影響（2040）	1		0	音更町,芽室町,更別村	3	千歳市,恵庭市,七飯町,鹿部町,ニセコ町,東神楽町,東川町,幕別町	8	北区,東区,白石区,西区,厚別区,手稲区,清田区	7	中央区,豊平区,仁木町	3	21 11.2%
	2		0	留寿都村,赤井川村,月形町,鷹栖町,安平町,清水町,鶴居村,中標津町	8	旭川市,室蘭市,帯広市,北見市,網走市,苫小牧市,名寄市,砂川市,富良野市,登別市,伊達市,石狩市,北斗市,今金町,長沼町,斜里町,西興部村,中札内村	18	南区,岩見沢市,北広島市	3	江別市	1	30 16.0%
	3	京極町,泊村	2	知内町,黒松内町,倶知安町,神恵内村,中富良野町,下川町,猿払村,小清水町,大空町,厚真町,士幌町,上士幌町,鹿追町,大樹町,広尾町	15	釧路市,稚内市,滝川市,新篠津村, 森町,八雲町,寿都町,余市町,栗山町,新十津川町,秩父別町,北竜町,当麻町,比布町,美瑛町,釧淵町,美深町,枝幸町,美幌町,佐呂間町,遠軽町,湧別町,興部町,白老町,新冠町,新得町,池田町	27	函館市,小樽市,長万部町,雨竜町,占冠村,増毛町,豊浦町	7		0	51 27.1%
	4	えりも町	1	厚沢部町,乙部町,島牧村,真狩村,喜茂別町,共和町,上富良野町,和寒町,羽幌町,初山別村,訓子府町,日高町,本別町,足寄町,標茶町,弟子屈町,別海町	17	紋別市,士別市,根室市,深川市,蘭越町,岩内町,積丹町,奈井江町,由仁町,浦臼町,沼田町,愛別町,上川町,南富良野町,小平町,浜頓別町,幌延町,津別町,置戸町,滝上町,壮瞥町,洞爺湖町,むかわ町,新ひだか町,釧路町,厚岸町,浜中町,標津町	28	美瑛市,古平町,雄武町	3	当別町	1	50 26.6%
	5	利尻富士町	1	奥尻町,妹背牛町,中川町,幌加内町,遠別町,天塩町,中頓別町,豊富町,礼文町,利尻町,清里町,平取町,陸別町,浦幌町	14	夕張市,留萌市,芦別市,三笠市,歌志内市,松前町,木古内町,江差町,上ノ国町,せたな町,上砂川町,苦前町,浦河町,様似町,豊頃町,白糠町,羅臼町	17	赤平市,福島町,南幌町	3	音威子府村	1	36 19.1%
	総計		4 2.1%	57 30.3%	98 52.1%	23 12.2%	6 3.2%	188 100.0%				

2 人口減少が地域の将来に与える影響の分析・考察

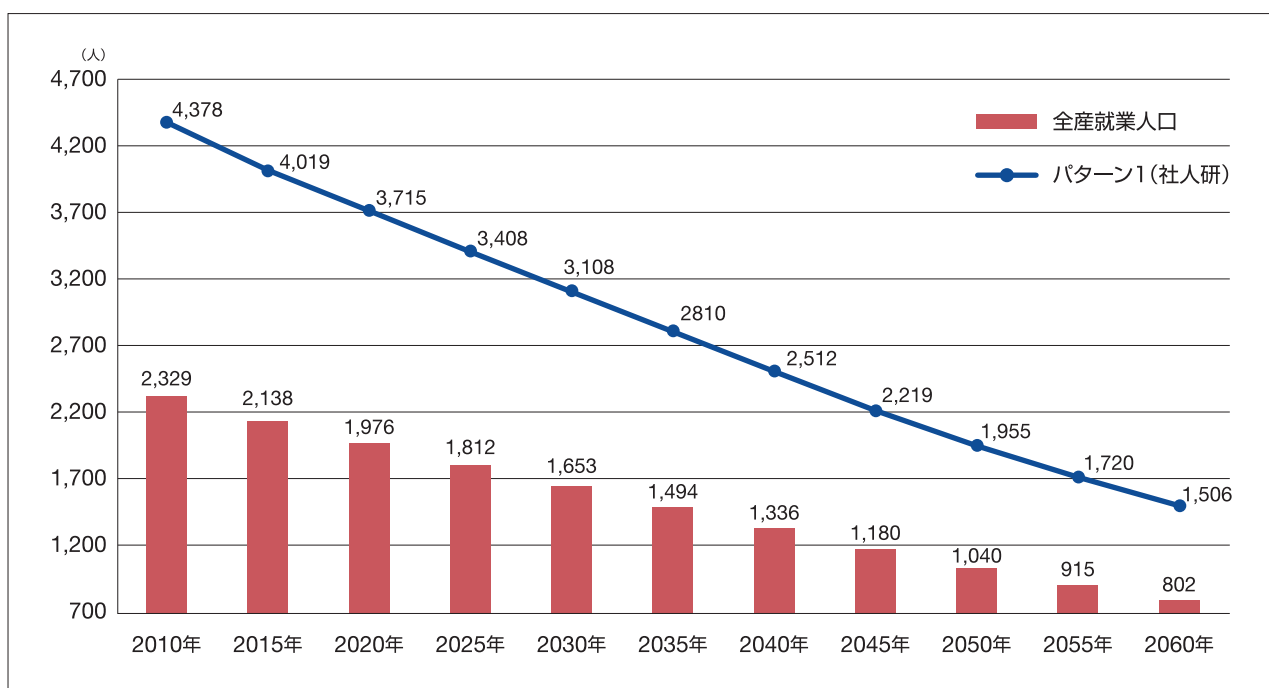
(1) 就業人口について

豊富町の全産業の就業者人口は、2010（平成22年）年で2,329人であり、全人口4,378人の53.2%との割合となっています。

パターン1（社人研）の人口推計同様の手法で豊富町の産業人口を推計すると、2040（平成52年）年時点で2010（平成22年）年の53%、2060（平成72年）年時点では34%となります。

このように、就業者人口の減少は人手不足や後継者不足を招き、第一次産業における耕作放棄地や放置される森林の増加、漁業生産力の減少、第二次産業における工場等の閉鎖を誘発し、地域活力の低下や豊富町の強みの一つである農業生産力の低下を招くことが懸念されます。

図表-26 全産業就業人口の将来推移



就業人口推計方法:「パターン1(社人研)」人口推計値×2010年豊富町就業人口割合(2010年以降も同率)

(2) 小売店など民間利便施設の撤退等について

小売店など民間利便施設については、人口減少の影響により、商店やガソリンスタンドなどが撤退することによる商圈などの縮小や高齢化により自家用車放棄による「買い物難民」などが増加し、結果として、地域からの人口流出を招く要因になると懸念されます。

(3) 地域産業における人材について

地域産業については、前項（1）のとおり人口減少の影響により全般的に就業者数が減少し、町内全体の産業が衰退することが予想され、その結果、加工・製造業及び販売を担う人材が不足するなど、良質な雇用の場が縮小することが懸念されます。

(4) 公共施設の維持管理等について

公共施設の維持管理費については、人口減少の影響により利用数が低下するため、その施設の維持管理に係る費用の負担を住民から求められず、結果として行政の負担が増加し段階的に統廃合を進めなければならないと考えられます。

(5) 財政状況について

本町の主要な収入源の一つである個人町民税は、主に生産年齢人口の減少により税収の減少が見込まれとともに、町内各産業の景気動向にも影響を及ぼし収益力の低下で事業税収の減少が見込まれます。

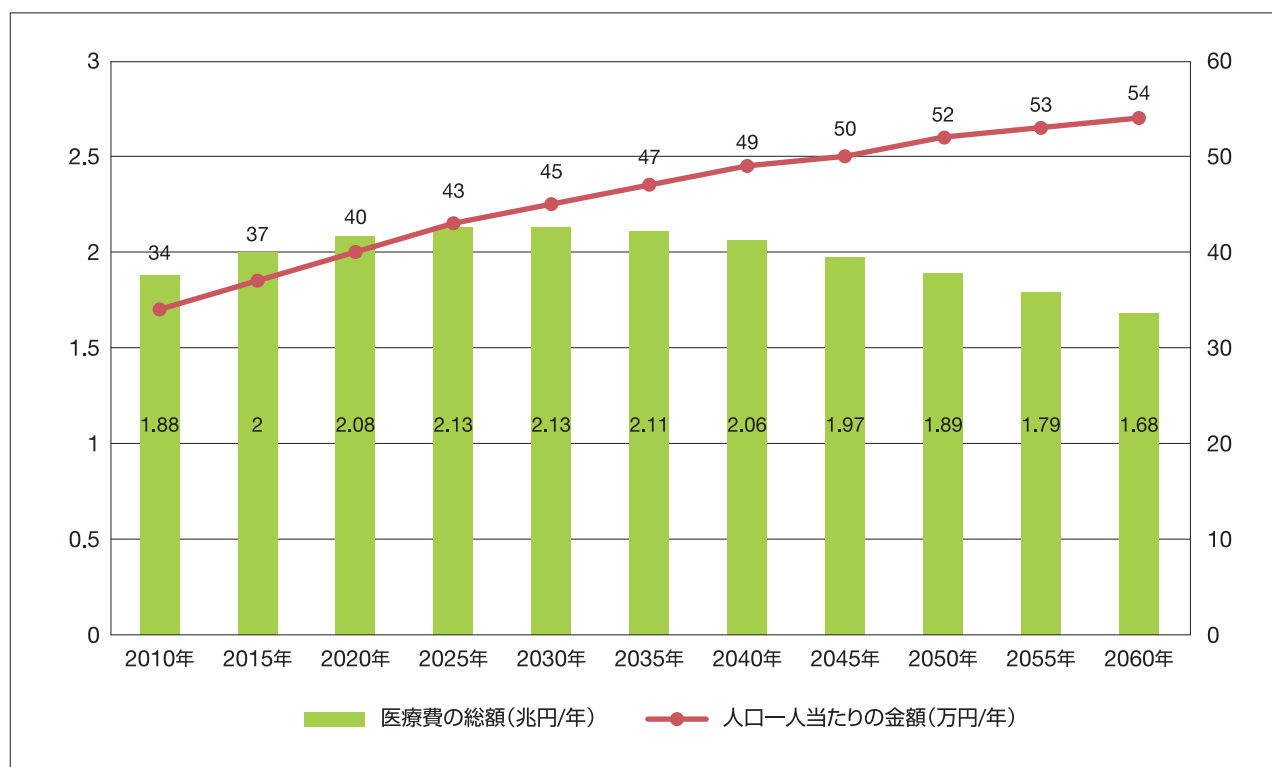
(6) 医療・介護について

①医療

国内の医療費の総額は、将来人口と年齢別の1人当たりで算出すると、2025（平成37年）～2030（平成42年）年の2兆1300万円をピークに減少し、地方部における医療施設の撤退や身近な受診・受療機会の減少、通院時間の増加等、医療環境の悪化が懸念されます。

また、医療費総額は減少するものの、高齢化に伴い、一人当たりの医療費は2010（平成22年）年の34万円に対し、2040（平成52年）年では49万円、2060（平成72年）年では54万円まで増加すると見込まれており、高齢化の進行により若年層や現役世代の負担増加が懸念されます。

図表-27 医療費総額及び人口一人当たりの金額の将来推計



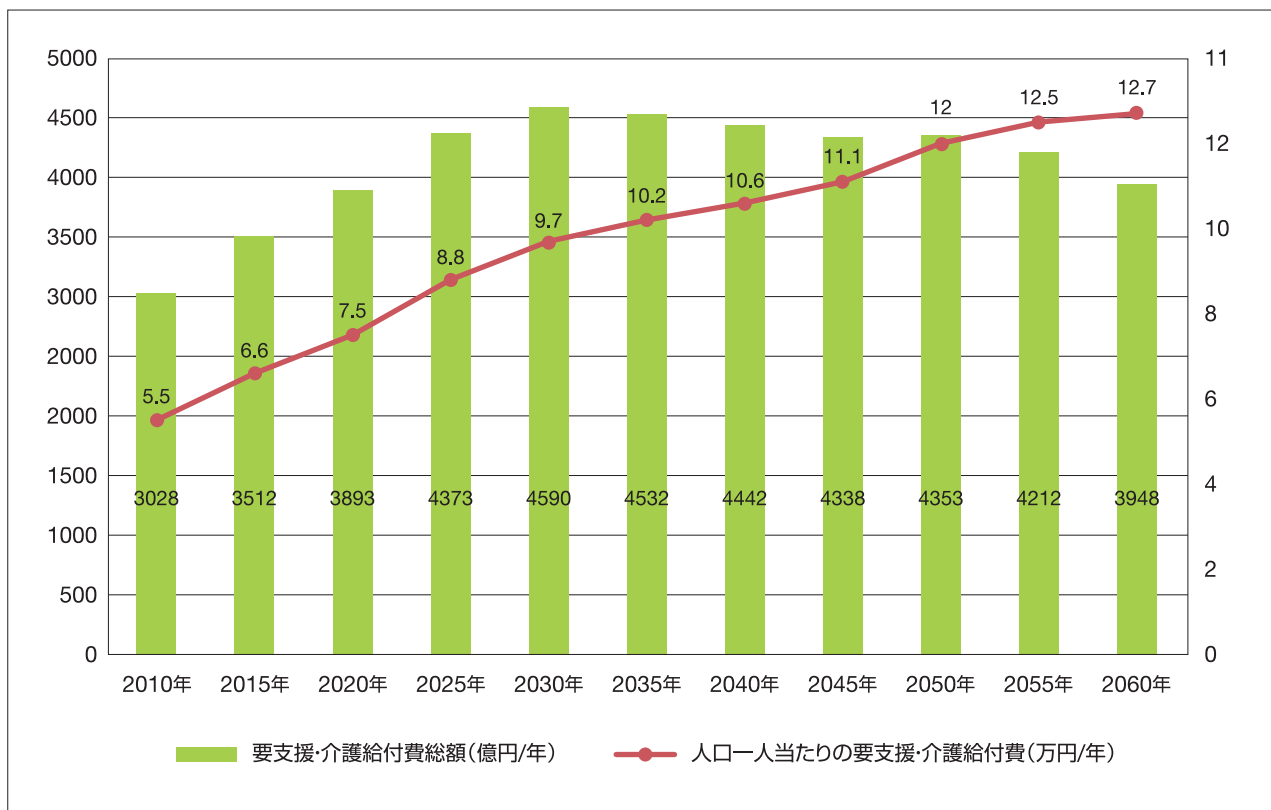
厚生労働省「医療保険に関する基礎調査2010年（2010年の要支援・要介護給付費）」

②介護

要支援・要介護に係る給付費の総額は、介護区分及び1人当たりの介護給付費が変わらないと仮定すると、2030（平成42年）年の4,590億円をピークに減少することが見込まれますが、1人当たりの給付費は、2010（平成22年）年の5.5万円に対し、2040（平成52年）年では10.6万円、2060（平成72年）年では12.7万円まで増加すると見込まれています。

医療負担と同様に高齢化の進行により、若年層や現役世代の介護に要する負担が増大することが懸念されます。

図表-28 要支援・要介護に係る給付費の将来推計



厚生労働省「医療保険に関する基礎調査2010年（2010年の要支援・要介護給付費）」

Ⅲ 人口の将来展望

1 人口分析のまとめ

豊富町は、1970（昭和45年）年代より一貫して人口減少が続いてきました。この大きな要因は、道内市町村に共通して言えることですが、明治開拓以来、北海道が「エネルギーの供給」「食料の供給」「人口の調整」としての役割を担ってきたことが大きく影響しているものと考えられます。

北海道は、その時々時代背景により、木材・石炭などに代表されるエネルギーの調達地として、また、米、畜産（酪農）など食料の供給地として、狭い国土の日本の人口の受け皿・人口調整として国策に影響されてきたと考えられます。

これらの影響下で本町の人口は、1953（昭和28年）年の11,425人から2010（平成22年）年の4,378人と、時代とともに大きく減少してきました。

本町の人口減少の特徴として、出生・死亡の自然増減より、転出等による社会増減の影響が大きく、特に、生産年齢人口の転出や高校生・大学生等他地域へ流出する傾向が続いています。

このことは、町の人口の著しい減少を招き、生産・消費の減少、高齢者人口の増加、さらに高齢者の医療費・介護費負担の増大、地域交通の利便性の低下など、町民生活の様々な場面に大きく影響を及ぼすことが懸念されます。

2 目指すべき将来の姿

豊富町が、本年8～9月にかけて18歳以上の全町民を対象とした人口減少問題に関する意識調査によると、アンケート回答総数の84.0%が既婚者でした。

道民の結婚・出産・子育ての希望に関して社人研が調査した「第14回出生動向調査結果」（2010（平成22年）年）によると、いずれは結婚しようとする未婚者の割合は、男女平均で84.7%とともに8割を超えているものの、全国平均の87.9%に比べると、北海道、豊富町のいずれも低い水準にあります。

子どもの数は、18歳以上の夫婦平均2.0人で、北海道では、夫婦が実際に持つ子どもの数である完結出生児数は1.8人となっており、本町は、これを上回る結果でした。また、理想とする子どもの数は、現状維持が91.4%という割合となっています。

移住・定住の希望に関して「あなたは、5年以内に豊富町から転出する予定がありますか」との質問について「ない」との回答の割合が72.3%であり、これは、2013（平成26年）年の道民意識調査の76.2%を下回る結果でした。

また、豊富高校の生徒に同様の質問を行った結果、約半数以上が豊富町に残らないと回答しています。

一方で、2014（平成26年）年に国が実施した「東京在住者の今後の移住に関する基本調査」によると、東京在住者のうち、今後移住する、または移住を検討したいと回答した人は40.7%と全体の4割のうち関東圏以外の出身者では49.7%と全体の約半数にのぼる結果となっています。

豊富町は、1953（昭和28年）年、人口11,425人をピークとして今日まで人口減少が続いてきま

した。

しかし、本町には、アトピーや乾癬などに効能のある唯一の温泉や広大な湿原と様々な動植物が生息するサロベツ湿原、冷涼な気候の中で生産される豊富（サロベツ）牛乳など優れた資源が存在しています。こうした資源を活用して都市部からの人やモノの流れ、ふれあいの機会をさらに生み出すことが可能と考えます。

こうした可能性を現実のものとするため、自然増減や社会増減の両面から人口減少の進行を緩和する取り組みとともに、豊富町民の安全・安心な暮らしを確保するため「自然と人に優しい協働のまちづくり・とよとみ」「小さくても、安らぎと、輝き・誇りの持てるまちづくり」の実現を目指します。

3 目指すべき将来の姿

「目指すべき将来の姿」の実現に向けて、今後町内の幅広い分野の方々と連携し、人口減少対策を進めていくために必要な人口の将来展望を示します。

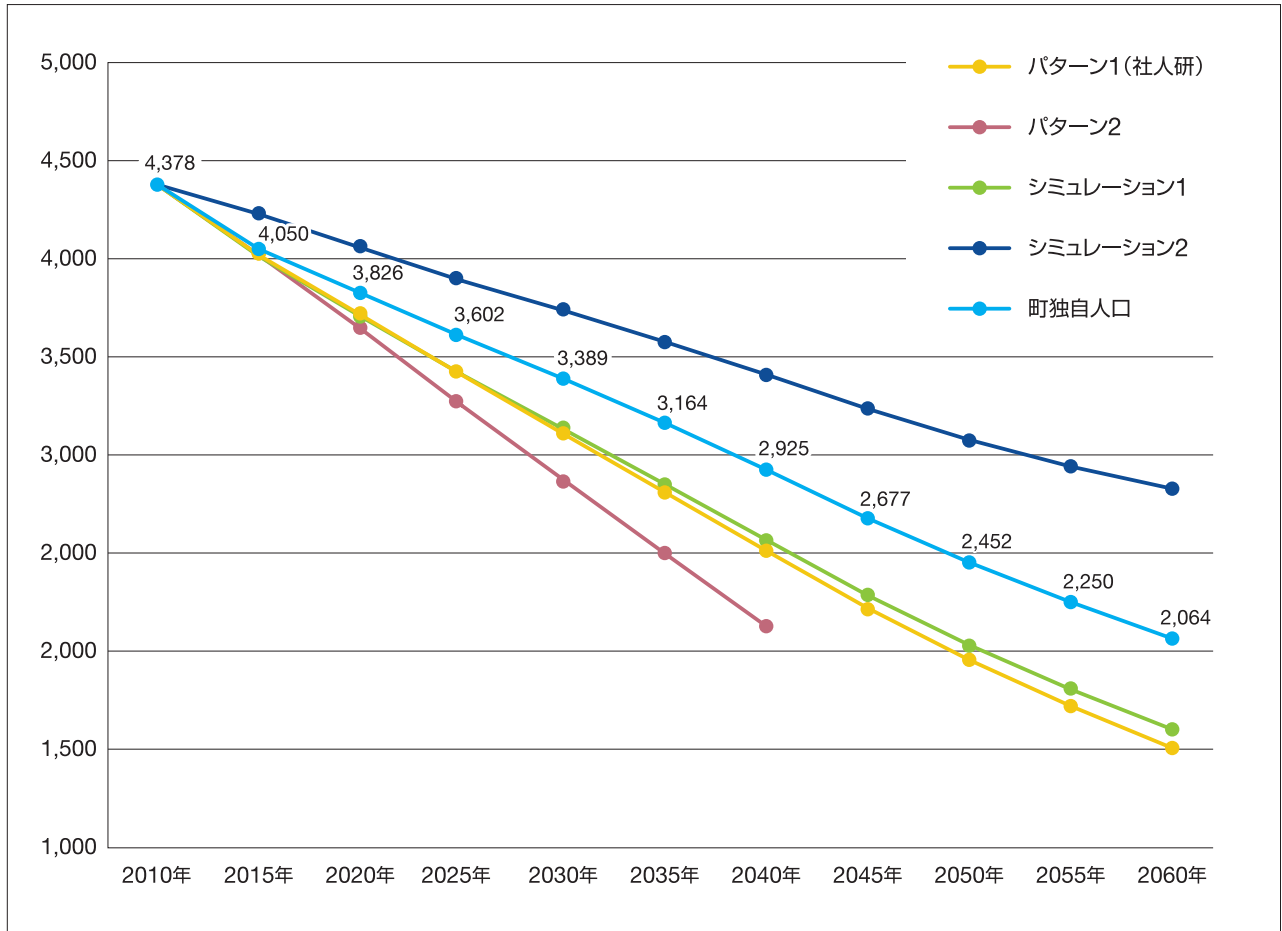
国による推計によると本町の総人口は、2010（平成22年）年の4,378人から2040（平成52年）年には2,512人と1,866人減（▲42.6%）と推計されています。しかし、本町は、合計特殊出生率1.63や完結出生児数2.0人など、全道平均や宗谷地域内市町村よりも高い出生率を維持しています。

2010（平成22年）年から取り組んできた各事業の強化や今後取り組む総合戦略など、自然減・社会減対策を効果的に推進することで年間50人程度の人口増加が見込まれるものとします。また、国や北海道が目標値としている2030（平成42年）年までの合計特殊出生率1.8、2040（平成52年）年の2.07の達成も可能と考えています。

よって、豊富町の総人口を以下のように計画します。

- ① 合計特殊出生率は、国、北海道と同様、2030（平成42年）年に1.8、2040（平成52年）年に2.07まで上昇し、以降、2060（平成72年）年まで2.07とする。
- ② 純移動数は、2015（平成27年）年の人口が2010（平成22年）年からの各事業取組により湯治等を理由として移住する人が増加しているなど、国（社人研）の推計よりも2,040（平成52年）年までの減少幅は縮小すると予想される（△1,866人→△1,453人）。また、今後の総合戦略の推進により人口減少幅は縮小するものと推計する。

図表-29 人口の将来の見通し（総人口）



西暦	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
町独自人口 (人)	4,378	4,050	3,826	3,602	3,389	3,164	2,925	2,677	2,452	2,250	2,064

● 豊富町の総人口は、2040（平成52年）年、2,925人を目標とする

● 豊富町の合計特殊出生率は、2030（平成42年）年1.8、2040（平成52年）年2.07を目標とする



第Ⅱ章

創 生 総 合 戦 略

I はじめに

1 豊富町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の趣旨

現在、我が国では、少子高齢化の進展に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに首都圏への人口の過度な集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたり活力のある日本社会を維持していくため、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法（以下「法」という。）」が制定されました。

豊富町は、1979（昭和54年）年より「豊富町まちづくり計画」を策定し、地域が継続的に発展するための将来像を掲げ、現在「自然と人に優しい協働のまちづくり・とよとみ」を理念として「第4次豊富町まちづくり計画」を推進し、次世代を担う子どもが安心して産み・育てることができる環境整備や子どもが健やかに育つことができる社会実現のため豊富町定住支援センターの設置など人口減少対策や少子化対策を実施してきました。しかし、現状は、更なる少子高齢化や経済情勢の影響などにより人口の減少に歯止めがかからず、今後、人口減少対策をより一層推し進めなければならない状況です。

そのため「豊富町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「豊富町総合戦略」という。）」では、こうした人口減少に関する基本認識を広く町民と共有し、町内の幅広い関係者の参画のもとで豊富町における地域社会の創生に向けた施策を整理し総合的かつ計画的に策定します。

2 豊富町総合戦略の位置づけ

豊富町総合戦略は、法第10条「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき策定するもので、豊富町の創生に関する施策推進のための基本目標及び基本的方向等を位置づけるものです。

また、本戦略は「第4次豊富町まちづくり計画」に基づく重点戦略計画として位置づけることとし、人口減少問題への対応に関する分野別の指針とします。

3 計画期間

豊富町総合戦略は、施策を計画的に実施するため、推進期間を5年（平成27年度～平成31年度）とします。

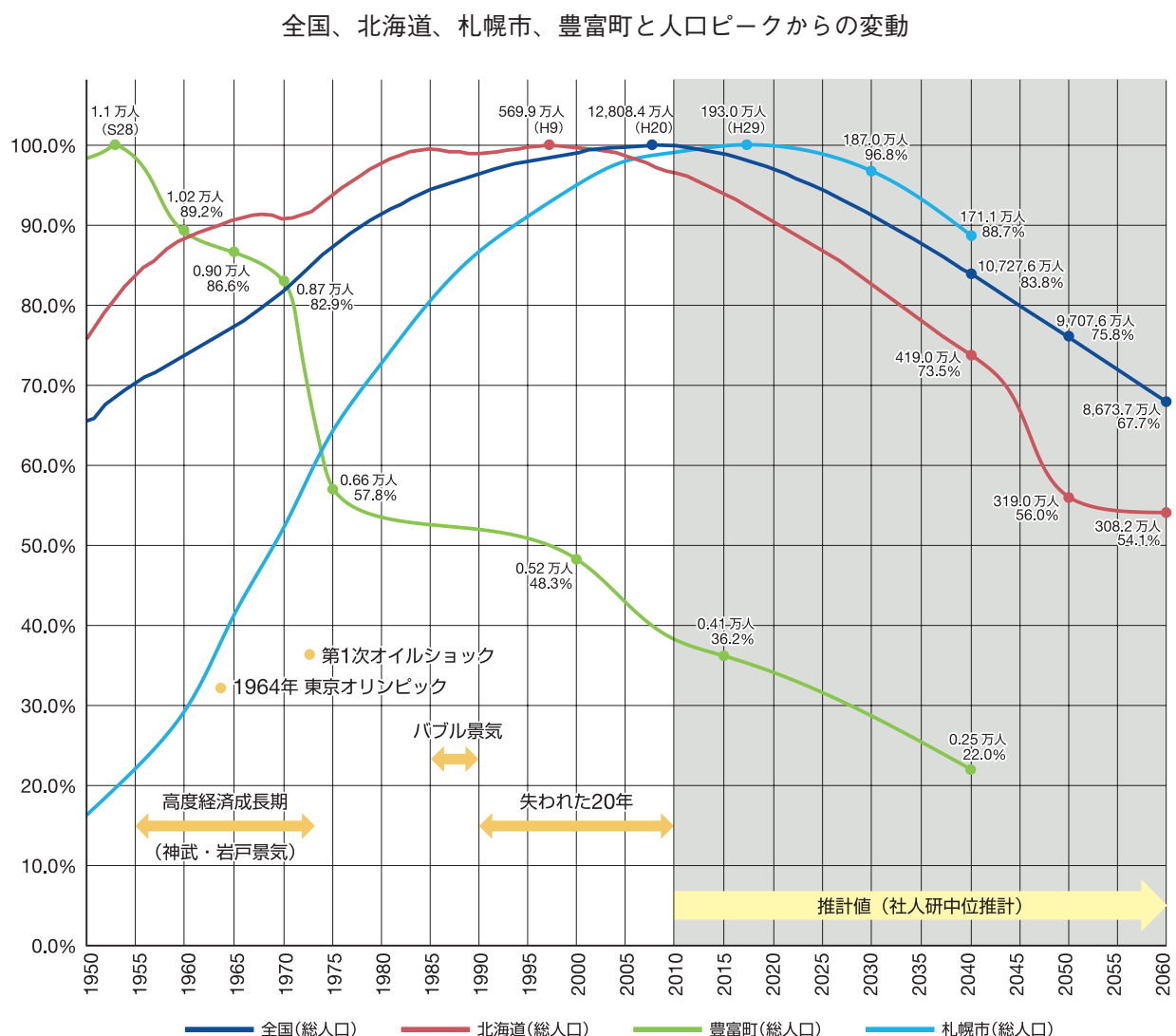
Ⅱ 基本的な考え方

1 豊富町における人口減少対策の必要性

北海道では「豊富町人口ビジョン」に示したとおり、戦後、人口が急増しましたが、1970（昭和45年）年代の高度経済成長期と1980（昭和55年）年代後半～1990（平成2年）年代前半のいわゆるバブル経済期に人口が減少に転じました。

この原因は、それぞれの時期に他の地域（特に東京圏）へ大きな人口流失があったためですが、こうした変動のなかでも、人口は概ね増加してきました。1990（平成2年）年代後半から総人口は一定水準が維持され、1998（平成10年）年に最も多い569万3千人に達しました。しかし、2010（平成22年）年、550万7千人まで減少し、現在まで人口減少傾向が続いています。

下図は、全国、北海道、札幌市、豊富町の人口ピークからの変動を示したものです。この図で示すように高度経済成長期に合わせるように都市部へ人口が流失していることが分かります。



豊富町の人口は、1953（昭和28年）年に11,425人をピークにその後急速に人口が減少し、2010（平成22年）年には4,378人と5割以上にもおよぶ大きな人口減少となりました。

この人口減少の大きな要因は、1952（昭和27）～1953（昭和28年）年の日曹炭鉱の休止と1972（昭和47年）年の同鉱閉山、そしてこの間の日本の高度経済成長期に合わせるように東京圏や札幌市を含む他の都市部へ流出したことが考えられます。また、豊富町人口ビジョンで示すように、15歳以上の生産年齢人口が都市部へ流出したことにより出生数も減少し、1995（平成7年）年には、高齢者人口（65歳）が年少人口（15歳未満）より上回る現象が生じました。また、高齢者人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、さらに平均寿命が延びたことから一貫して増加傾向にあります。

このように急激な人口減少・高齢化が進行すると、生産・消費など経済活動の深刻な停滞、税収減による公共部門のサービス・投資余力の著しい低下など地域の経済社会を支える重要な機能が危機的な状況に陥ることが予想されますので、迅速な人口減少対策を推進する必要があります。

2 めざす姿と取り組みの基本方針

北海道は、明治開拓以来、資源・エネルギーや食料の供給基地として、また、戦前戦後の人口調整・移住地としてその大きな役割を担ってきました。

このことにより、その時々時代の背景により国の政策に大きく影響されてきたと考えられます。特に、戦後の我が国を振り返ると経済的合理性や効率性、市場メカニズムの重視といった考え方のもとで政策が進められ、飛躍的な成長を遂げた一方で、東京圏への人の流失や機能の集中が加速し、人口減少時代を迎え、出生率の低下、都市と地方の格差拡大といった深刻な課題に直面していると考えられます。

豊富町は、アトピー・乾癬などに効能のある豊富温泉や広大なサロベツ湿原など自然の恵みを活かし、酪農と観光をはじめとした産業で発展してきました。今後、さらに移住者などを増加させるためには、これまでの考え方に代わる新たな価値観を創出し「自然と産業、人のつながり」、「四季折々の気候風土」、「ゆとりある暮らし」など東京圏にはない豊富町独自の魅力で発展し、成長を遂げていく感覚を持ち、人口減少という危機を突破することが求められます。

よりよい環境を次世代に引き継ぐことは今を生きる私たちの責務であり、住民と行政が手を取り合い、今後のまちづくりを進めていくことが必要です。また、少子高齢化が進むこれからの社会においては、住民の参加・活動が重要な役割を担うようになりますので、ともに知恵を出し、汗をかき、考え、可能なことから実行することで「豊富町に住んでよかった」と誰もが感じることができる、安全・安心なまちを目指します。

このような観点から、豊富町総合戦略を策定するにあたり「2040（平成52年）年に約3,000人の人口を維持する」との長期展望に立ち、住民が共有する「めざす姿」と、その実現に向けた取り組みの基本方針を以下のとおり示します。

《自然と人に優しい協働のまちづくり・とよとみ》
《小さくても、安らぎと、輝き・誇りの持てるまちづくり》

3 豊富町総合戦略推進の基本方向

(1) 基本認識の共有と全員参加

人口減少は、経済、雇用、医療、福祉、まちづくり、社会資本など地域社会を取り巻く様々な要素が重なるため、地域住民のほか産官学金労言等の関係者と連携することで効果的に推進します。

(2) 広域連携の推進

人口減少は、単独による取り組みだけでは限界があることから、北海道や管内市町村と広域的に連携し、一体的な取り組みを推進します。

(3) 政策の重点化

人口減少対策は、限られた財源のなかで円滑かつ効果的に推進するため、豊富町の優位性や独自性、先駆性等の観点から政策の重点化を図ります。

4 豊富町総合戦略の推進管理

(1) KPI（重要業績評価指標）に基づく進捗管理

豊富町総合戦略には、政策ごとにKPI（重要業績評価指標）を設定します。

KPI（Key Performance Indicators/重要業績評価指標）

- ・目的の達成度合いを計る定量的な指標のこと。

(2) PDCAサイクルによる戦略の推進

豊富町総合戦略は、毎年度、戦略の実施状況を検証し、必要に応じて見直しを行なうPDCAサイクルを確立します。

PDCAサイクル

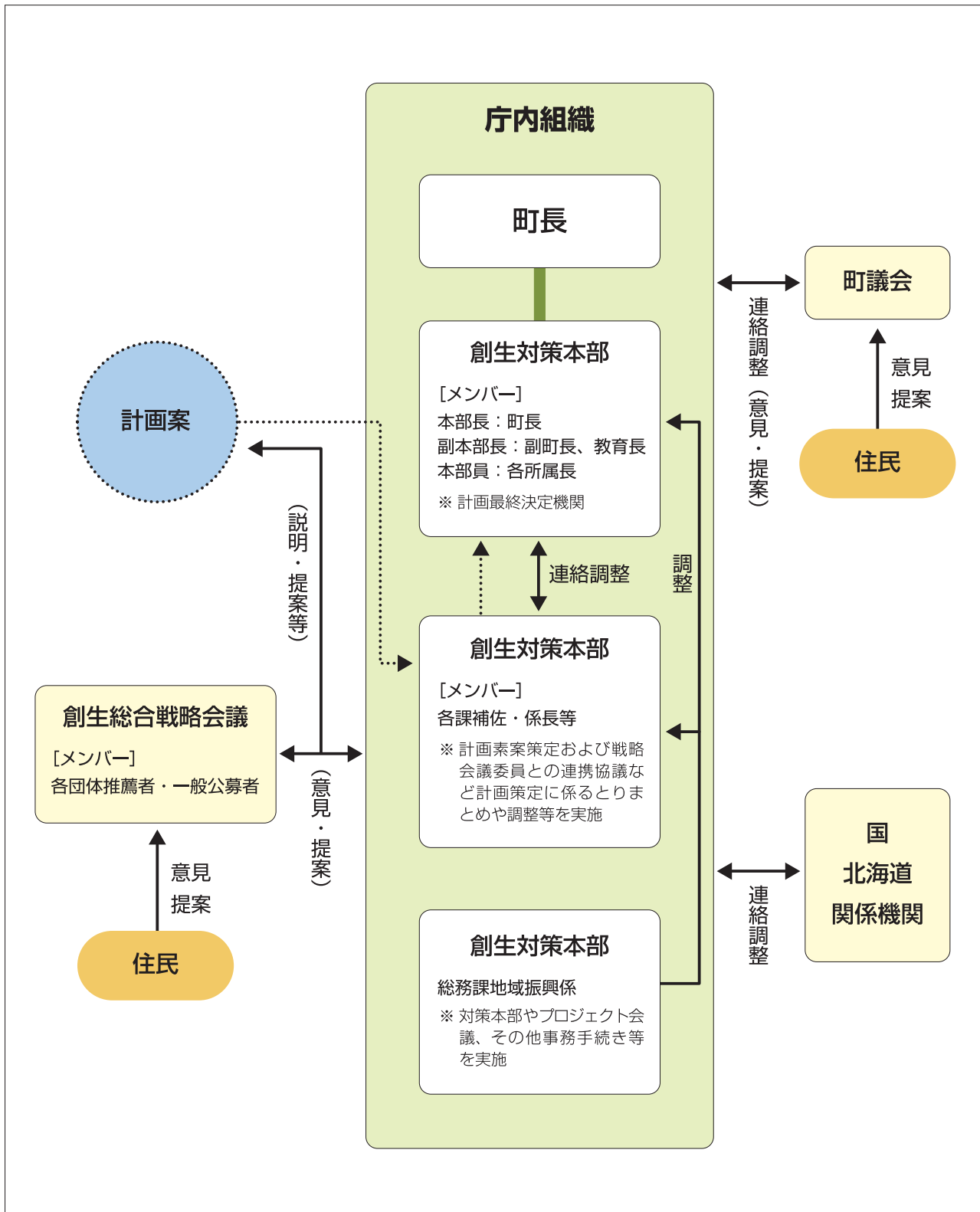
- ・計画（Plan）→実行（Do）→評価（Check）→改善（Action）という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的に業務プロセスを改善していく手法のこと。



(3) 官民連携による推進体制の強化

豊富町総合戦略は、住民のほか産官学金労言等の関係者で組織する「豊富町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」を設置することで、官民連携による推進体制の充実を図り、本戦略の施策を円滑かつ効果的に推進します。

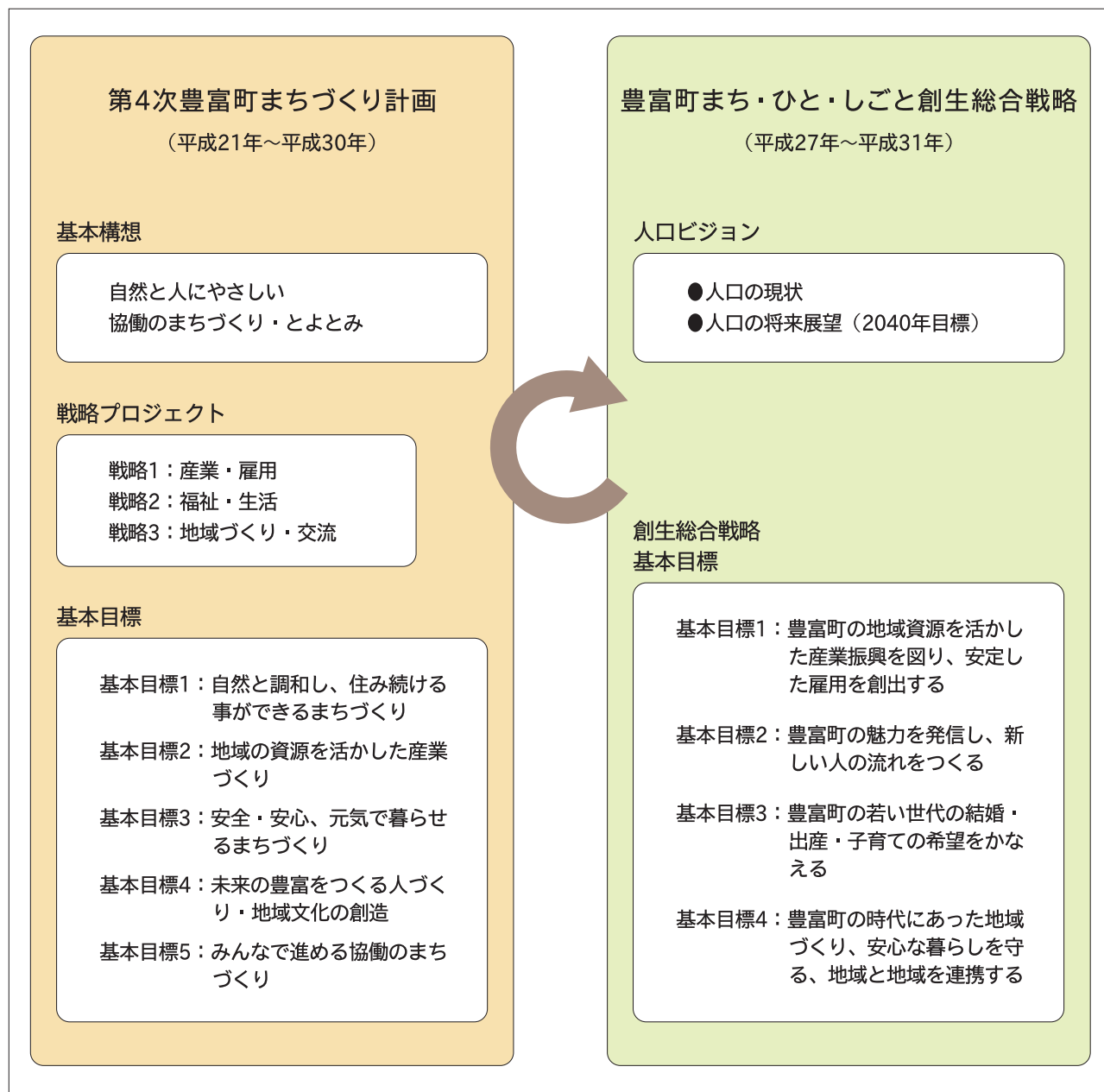
豊富町総合戦略体系



(4) 「第4次豊富町まちづくり計画（平成21年～平成30年）」との整合性

豊富町総合戦略は、「第4次豊富町まちづくり計画」と整合性を図りながら、施策目標の点検や見直しを毎年行い、推進します。

「第4次豊富町まちづくり計画」「豊富町総合戦略」図



Ⅲ 基本目標

人口減少の緩和については、「豊富町人口ビジョン」で考察した自然減、社会減の要因（若者の不安定な雇用状況、核家族化の進行による未婚・晩婚、若者の進学・就職等による都市部への転出など）を踏まえ、効果的な少子化対策や地域資源を活かした産業・雇用の創出、地域に住み続けることができる生活環境の整備など横断的に取り組めます。また、豊富町人口ビジョンで示した「2040（平成52年）年の人口を約3,000人」を維持するという長期的展望に立ち、以下に示す4つの基本目標の達成に向けて取り組んでいきます。

（基本目標1）

豊富町の地域資源を活かした産業振興を図り、安定した雇用を創出する

本町は、酪農業を中心とした一次産業が盛んであることから、農林水産業の振興やサロベツ湿原、豊富温泉など地域資源を活用することで新たな「魅力」や「やりがい」のある仕事を創出し、安定した雇用を確保します。

（基本目標2）

豊富町の魅力を発信し、新しい人の流れをつくる

本町は、ラムサール条約湿地に登録されたサロベツ湿原やアトピー、乾癬などに効果のある貴重な豊富温泉を有しているため、これらの地域資源を国内外に発信し、湯治客や観光客などの交流人口の増加による移住・定住を推進します。

（基本目標3）

豊富町の若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

本町は、道内他市町村と比較して合計特殊出生率は高い水準にありますが、さらに若い世代の「結婚して子どもを産み育てたい」という希望をかなえるため、結婚・妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援を行ない、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進します。

（基本目標4）

豊富町の時代にあった地域づくり、安心な暮らしを守る、地域と地域を連携する

時代のニーズに合わせた経済・生活圏の形成をはじめとし、地域事情に応じた誰もが安心して住み続けられるまちづくりを進めるとともに、時代を担う子どもたちが安心して暮らせる体制を整備します。

1 数値目標

- ・新たな雇用創出 30人

2 講ずべき施策に関する基本的方向

- ・地域資源を最大限に活用した一次産業の成長戦略
- ・生産・加工体制などの基盤強化
- ・新規参入等への支援
- ・豊富町を支える人材の確保・育成
- ・地域事業者への支援による生産拡大等や雇用の創出

3 具体的な施策と重要業績評価指標

(1) 農林水産業の振興

● 農業の振興

本町の農業は、広大な牧草地など恵まれた自然環境を活かし（株）セイコーマートとの提携による豊富牛乳のブランド化や新たな乳製品の開発などにより酪農業が定着しています。

しかし、現在の酪農情勢は、米国産牛肉の輸入再開、飼料や電気料金の高騰など地域経済に悪影響を及ぼす大きな課題を抱えています。また、現状の酪農経営は、後継者不足や担い手の高齢化が進み、今後の酪農産業の衰退が懸念され、農村花嫁の確保なども喫緊の課題です。

今後の酪農産業を維持・発展させるためには、充分な労働力の確保や規模に応じた経営の確立、労働条件の整備などより一層の取り組みを推進する必要があります。

● 林業の振興

現在、林業に対する期待は、その役割として木材利用としてだけでなく、豊かな水や澄んだ空気、地球温暖化を抑制する役割も果たしており、現代人の林業に対する木材需要も多様化してきていることから、その利用を促進する必要があります。

しかし、本町の林業においては、森林整備や管理を担う従事者が少なく、さらに、担い手の減少や高齢化、木材資源量の問題などその経営環境は厳しい状況です。そのため、今後は従事者の育成や木材資源の確保、販路の拡大など対策を講じる必要があります。

● 水産業の振興

現在、水産業は、必要経費の増加や漁業従事者の高齢化、減少などにより大変厳しい状況にあります。また、漁場の維持管理のための財源確保が困難な状況となっています。

本町の水産業においても同様の傾向があり、今後は漁業に携わる従事者の育成や安定した財源確保のためホッキ稚貝の移植放流、ヒラメの稚魚放流など資源維持を実施することが必要になります。

(2) 商工・観光業の振興

● 商業の振興

本町の商業は、近年、自動車社会の進展や道路網の発達により、都市部への消費購買力の流失が顕著になっており、地元商店街の販売額も年々減少しています。

高齢化が進む本町においては、地域の身近な商店などは、地域コミュニティを維持するために必要不可欠です。

そのため、今後は活力ある商店街の形成に向けた経営の近代化や体質強化を図り、魅力ある整備が求められます。

● 鉱工業の振興

本町の鉱工業は、地下資源に恵まれており、昭和47年まで石炭の採掘が行われていたほか、温泉の湧出とともに天然ガスの噴出、珪藻土の産出があります。今後は、多目的な活用が期待される鉱工業の安定的操業を図るため、既存企業の育成、振興を行う必要があります。

● 観光業の振興

本町の観光業は、酪農業と並ぶ基幹産業に位置づけられています。

その観光資源は、利尻・礼文・サロベツ国立公園内にあるサロベツ湿原や日本最北の温泉郷「とよとみ温泉」、自然に恵まれた兜沼公園などがあり、多くの観光客が訪れています。

近年、観光ニーズの多様化に伴って、自然環境に配慮した整備や食材の地産地消、長期滞在型の施設整備などが求められていますが、その受入体制が充分ではないことが課題となっています。また、豊富温泉は、その効能から湯治を目的とした多くの利用者がいます。

今後は、湯治客や観光客などの長期滞在者への対応や地域住民の健康づくりへの利用などを行う必要があります。

● 雇用対策・企業誘致の推進

本町の事業者の多くは、基幹産業である酪農業と密接に関わっており、地域経済の発展に大きな役割を果たしています。しかしながら、その雇用状況は、経営維持などの理由により、安定した雇用が確保されていないなど、雇用の場が不足している現状です。

今後は、若年者が魅力を持って就業できる職場を確保し、定住の促進を行う必要があります。

施策	具体的な施策
■ ゆとりのある酪農経営の実現 ・ 農休日取得等ゆとりある酪農経営の実現 ・ 酪農経営基盤の強化 ・ 担い手支援体制の強化	・ 酪農ヘルパーの人材確保・育成 ・ 個人営農のコントラクター、TMRセンターなどの共同利用化の推進 ・ 高能率機械導入等による経営・技術改善農場の確立 ・ 新規就農者への積極的な支援体制の継続・拡大（有利資金、設備投資資金、利子補給等）

■ 水産漁業の経営安定化 ・担い手育成・確保 ・安定した水産資源の強化	・就労希望者が円滑に就労できる体制整備の支援 ・ホッキ貝、ヒラメ漁業等の資源保護・拡大の環境整備 ・水産業の経営安定化を図るための必要な支援 ・水産資源の付加価値向上のため技術開発等の試験研究の実施
■ 林業の振興 ・間伐材の利用促進 ・担い手育成の促進	・路網整備や間伐材等の活用を推進 ・木材利活用を推進する組織の設置 ・木材二次製品の活用の検討、ペレット・チップなどの生産の検討 ・新規就労者の受入体制の強化
■ 6次産業化の推進 ・農林水産業と商工業の連携 ・ブランド力の保持・拡大	・農林水産事業者と商工業者による6次産業化の取組組織の支援 ・6次産業化を推進し、新たな特産品の開発支援
■ 中心市街地の活性化 ・中心市街地の商店街の再整備	・町内の商工業経済の活性化と新規参入事業者の定着
■ 地元企業の活性化 ・ふるさと納税による地元企業の活性化	・ふるさと納税を通じ、地元加工業者を活性化し、雇用の安定及び創出を促進
■ 豊富温泉街の活性化 ・豊富温泉の環境整備 ・住民、湯治、観光、農商工業の交流拠点づくり	・豊富温泉ふれあいセンターの機能拡大（温泉利用型健康増進施設）による雇用促進 ・民間温泉施設との連携 ・農産加工施設整備の推進
■ 観光産業の振興 ・サロベツ湿原の環境整備 ・兜沼公園の環境整備	・サブレんジャーの育成、地域ボランティアガイドの育成 ・兜沼公園やオートキャンプ場等の利活用推進
■ 企業誘致 ・工業団地の活用 ・余剰天然ガスの利活用の推進	・工業団地への企業誘致による新たな雇用創出 ・余剰天然ガスの利活用推進
■ 新エネルギーの推進	・糞尿、木質等によるバイオマスの調査研究の推進

重要業績評価指標（KPI）

- ・乳量の確保：67,000t／年
- ・酪農ヘルパー雇用拡大：3人
- ・共同利用施設（TMR）：1ヵ所設置 雇用2人
- ・酪農研修生・新規就農者：5人
- ・水産資源の保護・拡大を図る取り組み：1件
- ・水産資源の付加価値向上の取り組み：1件
- ・木材利活用推進会議：2回／年
- ・6次産業化推進会議の開催：2回／年
- ・6次産業化の取り組み：1件
- ・中心市街地取り組み事業者数：15件
- ・ふるさと納税特産品発送件数：2,000件／年➡15,000件／年
- ・豊富温泉機能拡大による雇用：3人
- ・農産加工交流施設整備による雇用：5人
- ・サブレンジャー等の雇用：1人
- ・工業団地誘致企業数：1社
- ・企業誘致による新たな雇用：10人
- ・天然ガス利活用研究会・先進地視察等：2回／年
- ・天然ガス利用施設誘致：1件
- ・バイオマス利活用研究会：2回／年

1 数値目標

- ・湯治客延べ人数 25,000人 → 30,000人
- ・社会移動 △238人（2010年→2014年）より減少を目指す

2 講ずべき施策に関する基本的方向

- ・人口の減少を補完できる仕組みづくり（大都市圏からの移住・長短期滞在、UJIターン）
- ・ふるさと納税者への情報発信、交流人口の拡大
- ・都市間の交流拡大
- ・優れた温泉利用による交流人口の拡大
- ・高等教育機関と連携した活性化

3 具体的な施策と重要業績評価指標

本町は、冷涼な気候と雄大な自然に囲まれて都会では感じる事の出来ない数多くの資源を有しています。その中でもアトピー・乾癬などに悩んでいる方々から高い評価を得ている豊富温泉については、近年その評判から滞在者が増加しており人口増加への兆しが見えてきている状況です。

しかし、一方で現状の定住者の状況は、少子高齢化や転出などにより人口の減少と併せて空き家が増加しており、その対策は急務です。そのため、今後は、この空き家を定住・移住希望者向けの住宅対策に活用するなど積極的な取り組みが必要となります。

施策	具体的な施策
■ 地方移住の推進	・空き家利活用、空き家実態調査の実施 ・空き家情報の収集や情報発信 ・民間の賃貸住宅や町営住宅の整備促進 ・無料職業紹介所の開設 ・定住コンシェルジュの育成 ・移住に関する情報発信 ・移住定住サポート体制の確立 ・UJIターン希望者への地元企業等の情報発信や開業資金等の支援 ・有休施設の有効活用による交流人口の拡大 ・アトピー・乾癬等の受入条件整備
■ 情報通信網の整備	・観光・湯治・ビジネス環境整備（Wi-Fi、サテライトオフィス、テレワーク）の推進

■ 交流人口の増進	・ふるさと納税者へ定期的な情報発信 ・ホームページの充実やSNSを活用した情報発信 ・着地型プログラムの検討、実施 ・酪農体験、湯治体験ツアーの実施
■ 魅力あるイベントの創出	・全国に発信できるイベント（ふるさと納税フェア）への出展、開催 ・新たな地元イベントの開催
■ 都市圏大学等との交流・提携	・都市圏大学等との農業体験実習交流等の実施
■ スポーツ合宿の誘致	・冷涼な気候を利用した夏場の合宿の誘致

重要業績評価指標（KPI）

- ・移住者：25人
- ・湯治客延べ人数：25,000人➡30,000人／年
- ・空き家実態調査：調査区域100%実施
- ・町営住宅整備戸数：8棟16戸
- ・定住コンシェルジュ：1人
- ・Wi-Fi対応施設：5施設
- ・ふるさと納税者発信対象数：0人／年➡3,000人／年
- ・酪農体験、湯治体験ツアー：700人／年
- ・首都圏交流フェア参加：1件
- ・スポーツ合宿誘致数：2団体／年

1 数値目標

- ・合計特殊出生率の上昇 1.8（2030年）→ 2.07（2040年）

2 講ずべき施策に関する基本的方向

- ・次世代を担う子供たちが明るい未来を築くことができる環境づくり
- ・安心して子育てができる環境づくり
- ・結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援
- ・育児休業の取得や多様な働き方ができるワークライフバランスの支援

3 具体的な施策と重要業績評価指標

本町では現在、親同士の交流や支援活動など、育児を支える環境の整備を行っていますが、活動に参加していない家庭を訪問するなど地域社会において子どもの成長を見守るなど、全体的な観点から取り組む必要があります。また、少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化など子どもを取り巻く環境の変化、家庭や地域の子育て体制の充実化なども実施する必要があります。

そのため、今後は人口減少を抑制するため、若者の出会いの場の提供や結婚希望者に対する支援体制を充実させ、若い世代の結婚希望を実現させるほか、妊娠・出産を望む夫婦に対する支援を充実させるため、官民との連携を図り、若い世代が安心して結婚・出産・子育てできる環境づくりを目指します。

施策	具体的な施策
■ 出会い・交流の場の提供	・官民共同による出会い・交流の場の提供に対する支援や結婚祝い制度などの支援
■ 妊娠・出産を望む夫婦への支援体制の充実	・子育て世代の包括支援センター等による妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実 ・周産期支援体制の強化 ・出産祝い金 ・不妊治療の支援 ・妊婦・乳児家庭訪問の充実 ・母親・父親学級の充実 ・妊婦健診受診交通費助成の充実 ・高校生赤ちゃん抱っこ体験の実施

■ 子ども、子育て支援の充実	・多世代同居・近居住宅取得や転居等の費用に対する助成 ・児童公園の充実 ・小児医療の充実 ・子育て相談員の養成と配置 ・子育てマップの作成 ・子育てボランティア養成と制度設立 ・育児教室（乳幼児栄養含む）の充実 ・乳幼児健診・歯科検診の充実 ・児童生徒の学力向上に向けた学習会の支援
■ 子育て世代に対する経済的支援	・保育料の負担軽減の拡大 ・乳幼児医療費助成の拡大 ・ベビー用品購入費の助成（チャイルドシート・おむつのごみ袋等） ・地元高校への魅力アップ支援 ・修学資金貸付金制度の創設 ・予防接種費用の助成

重要業績評価指標（KPI）

- ・婚活事業の開催：2回／年
- ・出産祝い金対象人数：30人／年
- ・不妊治療の支援対象数：2組／年
- ・妊婦・乳児家庭訪問対象世帯：30世帯／年
- ・母親・父親学級対象人数：60人／年
- ・妊婦健診受診交通費助成対象：30人／年
- ・児童公園新設：2ヵ所
- ・小児科医：2回／月診療日
- ・子育て相談員：1人配置
- ・子育てマップの作成
- ・子育てボランティア養成：1人
- ・育児教室（乳幼児栄養含む）：12回／年
- ・乳幼児健診・歯科検診：18回／年
- ・児童生徒の学力向上に向けた講習会：2回／年
- ・保育料負担軽減の実施
- ・乳幼児医療給付拡大：15歳まで給付対象
- ・予防接種費用助成：流行性耳下腺炎ワクチン自己負担500円、ロタウイルスワクチン自己負担1,500円、インフルエンザワクチン半額以外を助成

1 数値目標

- ・新規事業数 5件

2 講ずべき施策に関する基本的方向

- ・地域包括ケアシステムの構築をはじめとする福祉や医療機能の充実などの安心な暮らしづくり
- ・コンパクトなまちづくりや公有資産マネジメントなどの人口規模に見合った資産管理の推進
- ・地域防災体制の強化

3 具体的な施策と重要業績評価指標

これまで本町では、住民の安全・安心な暮らしを守るため、道路、治水、上下水道、学校、温泉や保健福祉施設などインフラの整備に加え、地域防災体制を整備してきました。

今後、子育て世代をはじめとする人々にとって安全・安心な暮らしやすいまちであるためには、まちの魅力を高めていくことが必要であり、さらに、増加が見込まれる高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活が営むことができるよう、医療、介護、地域包括ケアシステム体制の充実や障がいのある人が地域で暮らすことができるための必要な支援拠点の整備など、安心して住み続けられるまちづくりを目指します。また、これまで実施してきた災害による避難情報の速やかな伝達体制の整備に加え、地域防災の中核となる消防団活動に対する理解を促し、消防団員の充実など防災対策の強化を図ります。

施策	具体的な施策
■ 地域内交通の整備	・地域公共交通（デマンドバス、ハイヤー助成）のあり方の整理 ・地域巡回バスや町外医療機関などへの移動手段の確保、買い物弱者支援、湯治客の交通確保
■ 住環境の整備	・ゆとりのある子育て世代向け住宅や利便性の高い高齢者向け住宅の整備 ・サロベツ型住宅助成、リフォーム助成による良質な住宅ストックの確保
■ 既存（公共施設）ストックマネジメント	・公有資産の一元管理の推進 ・施設の長寿命化のための計画的な維持保全

■ 消防・救急体制の充実	・地域住民の生命及び財産を災害から保護もしくは被害を軽減するための消防力強化 ・地域防災の中核機関となる消防団の充実 ・消防団員の安全確保のための装備の充実 ・救命や応急手当に関する理解を深め、迅速な手当・救命率の向上
■ 生きる力を支える学力の定着と豊かな心と健やかな体の育成	・確かな学力の育成をめざす教育の推進 ・特別支援教育の充実 ・ふるさと・国際理解教育の充実 ・社会変化に柔軟に対応する力の育成教育の推進 ・道徳・読書・体験教育、教育相談の充実 ・体力・運動機能・食育・健康・安全教育の充実
■ 人づくり地域文化の強化・放課後児童対策の充実	・青少年の健全育成と社会参加の推進 ・国際交流の推進 ・家庭教育の充実 ・生涯学習の推進 ・芸術文化の振興 ・スポーツレクリエーションの振興 ・家庭・地域・学校連携によるスポーツ活動の促進充実
■ 地域医療・介護・健康管理の充実	・認知症地域支援推進員育成支援 ・保健師確保の助成 ・保健師体験研修の推進 ・介護人材の育成と支援 ・緊急通報システムの推進 ・がん検診の促進 ・生活習慣病予防の推進 ・グループホームの推進 ・医療提供体制の充実 ・医師、看護師等医療スタッフの確保 ・生活習慣病予防健診の実施 ・医療機器の更新 ・訪問診療の拡充

	・高齢者が安心して暮らせる地域づくりの推進 ・協力福祉機関の推進 ・地域包括ケアシステムの構築 ・在宅医療の支援 ・救急告示病院機能の維持 ・高度急性期医療機関との連携
■ 地域福祉の充実	・障がい福祉サービスの利用に必要な事業所建設の支援 ・日中活動や地域交流の場として地域活動支援センターの継続 ・施設通所に必要な交通費の助成 ・重度障がい者が活動に必要な移動費の助成 ・障がい者やその家族に対する相談支援体制の整備 ・障がい者の就労促進への支援 ・障がい者の居住に対する支援 ・権利擁護センターの設立支援（法人後見の設立） ・心の支え合い事業の推進（自殺者等の対策）
■ 生活支援等の充実	・生活に必要な移動や健康増進のための移動への援助 ・ひとり親世帯への生活支援 ・生活困窮世帯への生活支援 ・生活支援の地域支え合い推進員育成支援 ・生活支援配食サービスの実施 ・生活支援コーディネーターの養成支援

重要業績評価指標（KPI）

- ・町外医療機関受診支援：60人
- ・地区・市街巡回バス：60人
- ・サロベツ型住宅助成：5件／年
- ・リフォーム助成：10件／年
- ・資産台帳の整備：平成28年度
- ・消防団員数（定数95人）：充足率90%以上
- ・救急救命士数：6人以上
- ・救急講習会：200人以上／年
- ・学習支援助手の配置：2人
- ・特別支援教育支援員配置：2人
- ・小中学校への図書整備の充実：充足率80%以上
- ・ICT教育の充実：タブレット端末1授業1人1台
- ・生涯学習支援アドバイザー：3人
- ・ALT（外国語指導助手）招へい：1人
- ・SEA（スポーツ国際交流員）招へい：1人
- ・地元体験事業の実施：4回／年
- ・芸術文化事業の実施：3回／年
- ・健康奨励ポイント制度（仮）の実施：平成29年度
- ・とよとみスポーツCLUBの推進：述べ2,400人/年
- ・高齢者宅除雪支援：50世帯
- ・生活支援推進員研修：2人／年
- ・生活支援サービスに係る協議体の設置及び開催：1協議体、3回／年
- ・認知症支援推進員研修：2人・保健師の採用：2人
- ・保健師体験研修：1回／年
- ・配食サービスの利用者：10人／年
- ・生活支援コーディネーター：1人
- ・生活習慣病予防健診 250人⇒300人
- ・訪問診療 36人／年
- ・協力福祉機関 2ヵ所（温心園・グループホーム）
- ・グループホーム入所者：18人⇒27人

資 料

策定過程

会 議 名	日 時・場 所	内 容
第 1 回 創生総合戦略 プロジェクトチーム会議	平成 27 年 5 月 7 日（木） 13：30～ 役場 第二会議室	●人口減少に関わる現状整理 ○豊富町まち・ひと・しごと創生 戦略計画策定要領について ○まち・ひと・しごと創生総合戦 略（概要）等 ○地方人口ビジョン・地方版総合 戦略の意義 ○地方版総合戦略策定のための手 引き ○地方人口ビジョンの策定につい て ●豊富町人口推移について ○今後について ○人口減少対策の立案 ●その他
第 2 回 創生総合戦略 プロジェクトチーム会議	平成 27 年 5 月 29 日（金） 13:30～ 役場 第二会議室	●町の人口動向、産業の変化につ いて ●これまでの人口減少対策会議等 の意見について ●現在の施策等の質問について ○重点分野 ●意見交換 （ワークショップ形式） ●その他 ○アンケート内容について ○公募方法、予定される人選等につ いて
総務産業常任委員会	平成 27 年 6 月 10 日（水） 10：00～ 役場 議員会議室	●まち・ひと・しごと創生総合戦 略（概要）等
第 3 回 創生総合戦略 プロジェクトチーム会議	平成 27 年 6 月 18 日（木） 13:30～ 役場 第二会議室	●意見交換 （ワークショップ形式） ●ワークショップ内容発表 ●その他
第 1 回 創生対策本部会議	平成 27 年 6 月 30 日（火） 15：00～ 役場 議員会議室	●まち・ひと・しごと創生総合戦 略（概要）等について
第 2 回 創生対策本部会議	平成 27 年 7 月 10 日（金） 13:30～ 役場 議員会議室	●まち・ひと・しごと創生総合戦 略（概要）等について ●豊富町附属機関等公募要綱等につ いて ●今後のスケジュール日程につい て（当面） ●その他

会 議 名	日 時・場 所	内 容
第3回 創生対策本部会議	平成28年7月28日(火) 13:30～ 役場 議員会議室	●豊富町まち・ひと・しごと創生 総合戦略会議委員の選出について
総務産業常任委員会	平成27年7月31日(金) 10:00～ 役場 議員会議室	●「人口ビジョン」と「総合戦略」 の概要について ●豊富町まち・ひと・しごと創生 総合戦略会議委員について ●人口ビジョン・総合戦略策定の ためのアンケートの実施について ●今後のスケジュールについて
アンケート調査の実施	平成27年8月13日(木) から9月14日(月)まで	町民の意識調査等を実施
第1回 創生総合戦略会議	平成27年8月5日(水) 18:30～ 豊富町定住支援センター (ふらっと☆きた) 多目的ホール	●委嘱状交付(委員) ●委員紹介 ●豊富町まち・ひと・しごと創生 総合戦略会議について ●会長・副会長選出 ●報告事項 ○まち・ひと・しごと創生総合戦 略(概要)等について ○今後のスケジュールについて ●協議事項 ○アンケート内容について ●その他
第4回 創生総合戦略 プロジェクトチーム会議	平成27年8月11日(火) 13:30～ 役場 議員会議室	●戦略会議、対策本部会議との連 携について ●各分野別のよる検討 ●その他
第4回 創生対策本部及び 第5回 創生総合戦略 プロジェクトチーム合同会議	平成27年8月27日(木) 13:30～ 役場 第二会議室	●計画の進捗状況について ○豊富町まち・ひと・しごと創生 戦略計画(案) ○豊富町の人口推計について ○政策目標等の整理状況について ●その他 ○8月5日の創生総合戦略会議に ついて ○アンケートの回収状況について
総務産業常任委員会	平成27年9月10日(木) 10:00～ 役場 議員会議室	●地方創生の進捗状況報告につい て

会 議 名	日 時・場 所	内 容
第5回 創生対策本部及び 第6回 創生総合戦略 プロジェクトチーム合同会議	平成27年10月7日(木) 16:00～ 役場 第二会議室	●政策目標等の整理状況について ●第2回戦略会議について ●その他
第2回 創生総合戦略会議	平成27年10月20日(水) 18:30～ 豊富町定住支援センター (ふらっと☆きた) 多目的ホール	●報告事項 ○アンケート調査結果について ●協議事項 ○豊富町まち・ひと・しごと創生 総合戦略策定に係るグループ協議 について
第6回 創生対策本部及び 第7回 創生総合戦略 プロジェクトチーム合同会議	平成27年11月9日(月) 15:00～ 役場 第二会議室	●豊富町まち・ひと・しごと創生 総合戦略策定の内容について
第3回 創生総合戦略会議	平成27年11月17日(火) 18:30～ 豊富町定住支援センター (ふらっと☆きた) 多目的ホール	●協議事項 ○人口ビジョンの素案 ○豊富町まち・ひと・しごと創生 総合戦略策定に係るグループ協議 について
総務産業常任委員会	平成27年12月10日(木) 10:00～ 役場 議員会議室	●地方創生に係る協議について
第7回 創生対策本部会議	平成27年12月11日(金) 13:30～ 役場 議員会議室	●豊富町人口ビジョンの素案につ いて ●豊富町まち・ひと・しごと創生 総合戦略の素案について ●その他
第4回 創生総合戦略会議	平成27年12月21日(月) 18:30～ 豊富町定住支援センター (ふらっと☆きた) 多目的ホール	●豊富町人口ビジョンの素案につ いて ●豊富町まち・ひと・しごと創生 総合戦略の素案について ●その他
第8回 創生対策本部及び 第8回 創生総合戦略 プロジェクトチーム合同会議	平成27年12月28日(月) 13:30～ 役場 第二会議室	●豊富町まち・ひと・しごと創生 総合戦略策定(素案)の内容につ いて
総務産業常任委員会	平成28年1月29日(金) 10:00～ 役場 議員会議室	●地方創生戦略計画について



平成28年2月

豊富町まち・ひと・しごと創生総合戦略

北海道豊富町総務課地域振興係

TEL 0162-82-1001

FAX 0162-82-2806
